

県内経済概況

2025年1月

2025年2月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

【ご参考】
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】	変化方向																								基調判断	
	23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前回	今回
景気全体	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	▲	☁️/☔️	☁️/☔️
生産活動	●	×	▲	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	☁️/☔️	☁️/☔️
個人消費	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	●	▲	▲	▲	☁️	☁️
民間設備投資	●	▲	×	●	×	×	×	●	×	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	●	☀️/☁️	☀️/☁️
住宅投資	×	●	▲	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	×	☁️/☔️	☁️/☔️
公共投資	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	●	☁️	☁️
雇用情勢	▲	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	☁️	☁️
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)	0.0	▲12.5	▲50.0	▲87.5	▲100.0	▲87.5	▲50.0	▲37.5	▲50.0	▲75.0	▲112.5	▲150.0	▲175.0	▲200.0	▲212.5	▲212.5	▲175.0	▲150.0	▲150.0	▲125.0	▲118.8	▲100.0	▲83.3	—	—	
同上(一致指数)	141.7	91.7	41.7	8.3	8.3	8.3	▲8.3	▲41.7	▲75.0	▲58.3	▲58.3	▲58.3	▲91.7	▲141.7	▲175.0	▲191.7	▲158.3	▲125.0	▲91.7	▲91.7	▲91.7	▲91.7	▲91.7	—	—	
同上(運行指数)	10.0	0.0	10.0	20.0	50.0	40.0	40.0	70.0	60.0	30.0	▲20.0	▲70.0	▲110.0	▲120.0	▲110.0	▲120.0	▲150.0	▲180.0	▲170.0	▲170.0	▲220.0	▲230.0	▲213.3	—	—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を〇とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		23.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	▲	×	×	×	●	×	×	●	×	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
小売業6業態計売上高	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	▲	▲	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	×	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	×	●	×	●	▲	●	▲	
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	×	×	×	×	●	×	●	▲	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	●	●	●	×	×	●	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●		
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	●	×	▲	×	×	
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	●	●	●	×	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	▲	×	●	●	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	▲	×	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	
公共工事請負金額	前年比	×	●	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	●	▲	×	×	
新規求人倍率(受理別)	季調済・前月差	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	▲	●	×	
有効求人倍率(受理別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
有効求人倍率(就業別)	季調済・前月差	▲	×	×	●	▲	×	▲	▲	▲	▲	×	▲	×	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	●	●	▲	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	×	●	●	×	×	×	●	×	▲	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	×	×	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ汎用・業務用機械や食料品などが上昇したものの、生産用機械が2か月ぶりに大幅低下し、ウエイトの高い化学も3か月ぶりに低下したため、全体では2か月ぶりに大幅低下した。ただし、生産用機械の低下は極めて高水準となった前月からの反動によるもので、引き続き高水準を維持している。

需要面を各業態の販売額でみると、百貨店・スーパーは、ウエイトの高い飲食料品が4か月連続で増加したものの、衣料品や身の回り品、家庭用品、家電機器などが減少したため、全店ベースでは4か月ぶりに僅かながら減少した。家電大型専門店が3か月連続の減少となったが、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから39か月連続で増加しているのをはじめ、ホームセンターは3か月ぶりに増加し、コンビニエンスストアも2か月連続で増加している。これらの結果、小売業6業態計の売上高は3か月ぶりに増加に転じた。ただし、物価上昇を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。また、軽乗用車の販売台数が5か月連続で減少し、乗用車の新車登録台数も4か月ぶりに減少したため、3車種合計は2か月連続で減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶりに大幅増加、新設住宅着工戸数は2か月連続かつ大幅減少、公共工事の請負金額は4か月ぶりの大幅増加となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇、有効求人倍率は前月からほぼ横ばい、就業地別の有効求人倍率は2か月ぶりの上昇となった。また、常用雇用指数は26か月連続で上昇、製造業の所定外労働時間指数は2か月ぶりに低下した。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械の振れ幅がこのところ大きくなっていることと、ウエイトの高い化学が3か月ぶりに低下したため、全体では2か月ぶりの大幅低下となったが、基調としては一進一退の動きが続いている。需要面では、小売業6業態計の売上高が3か月ぶりに増加に転じたが、自動車販売は2か月連続で減少している。投資需要では、住宅投資が2か月連続かつ大幅減少しているものの、民間設備投資が3か月ぶりに大幅増加し、公共投資も4か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の景気動向

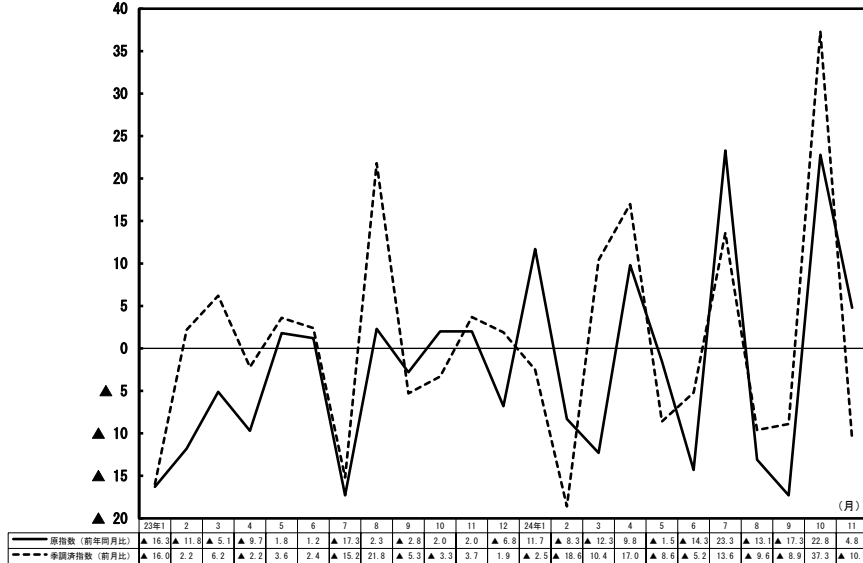
県内製造業の生産活動については、裾野が広い自動車生産の回復などにより緩やかに持ち直していくとみられる。個人消費については、購入頻度の高い食料品やエネルギーなどの価格が高騰している影響で家計の低価格志向が強まっているものの、賃金の上昇傾向が続き所得環境が改善すれば、徐々に持ち直していくとみられる。投資需要については、企業の人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連の情報化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が期待される。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくとみられる。ただし、トランプ米政権による通商政策の行方、米中貿易摩擦の再燃懸念、地政学リスクの高まりなどの海外要因に加えて、日銀による利上げの影響などにも注意する必要がある。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅低下

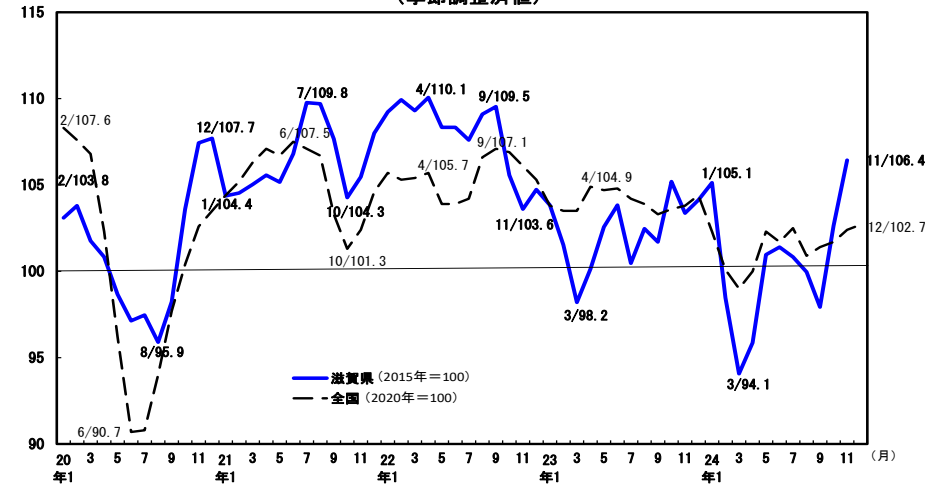
- ・ 鉱工業生産指数（2015年=100）の「原指数」（2024年11月）は111.6、前年同月比+4.8%となり、2か月連続で上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は108.8、前月比▲10.7%で、2か月ぶりに大幅低下したが、季調済指数の3か月移動平均値（24年11月）は106.4、前月比+3.7%と、10月の単月が大幅なプラスであったため、2か月連続で上昇している。
- ・ 業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（298.7）、「化学」（146.4）などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」（37.8）、「窯業・土石製品」（63.1）、「金属製品」（63.9）など。なお「生産用機械」は、前月（428.9）の反動で、大幅な低下となったが、引き続き高水準を維持している。
- ・ 前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「汎用・業務用機械」（前月比+19.8%）や「食品品」（同+1.1%）などで、一方、低下したのは、「生産用機械」（同▲30.4%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）や「化学」（同▲7.4%）などとなっている。

鉱工業生産指数の推移（滋賀県、2015年=100）



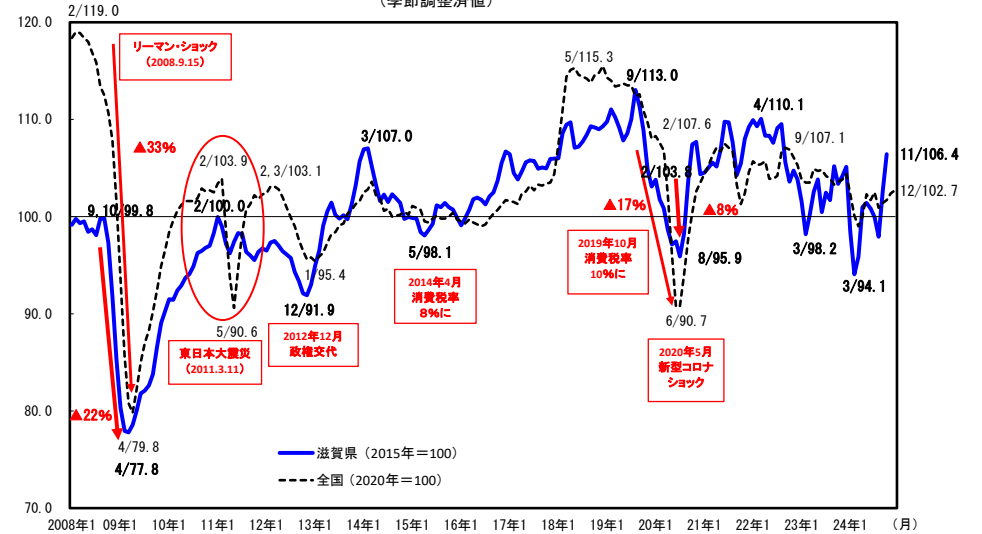
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移①
(季節調整済値)



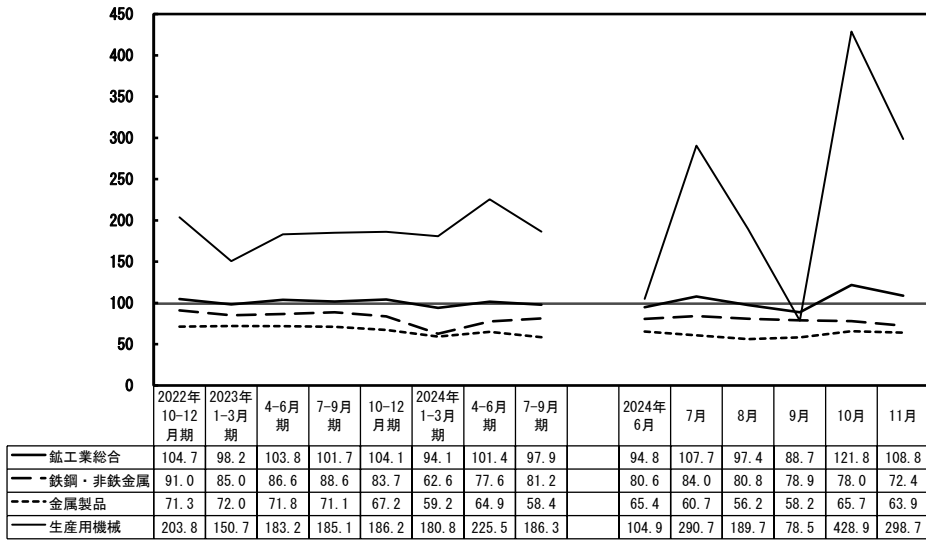
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移②
(季節調整済値)



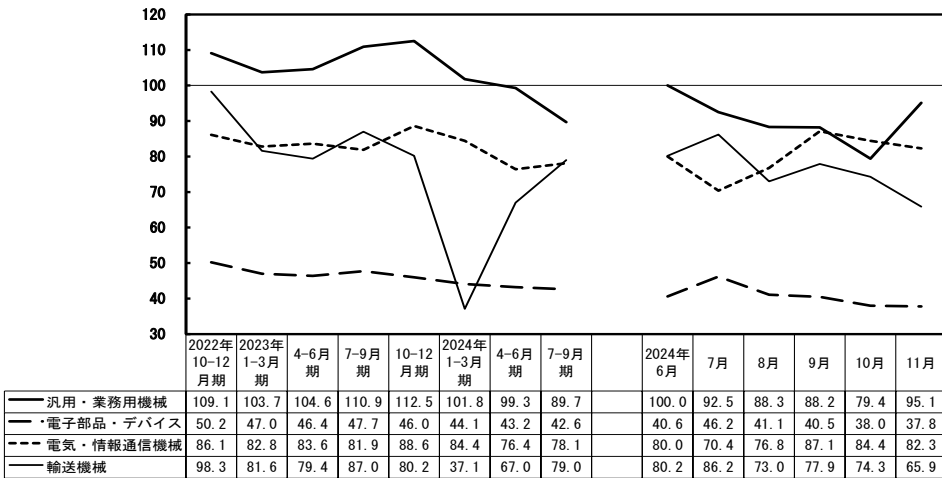
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



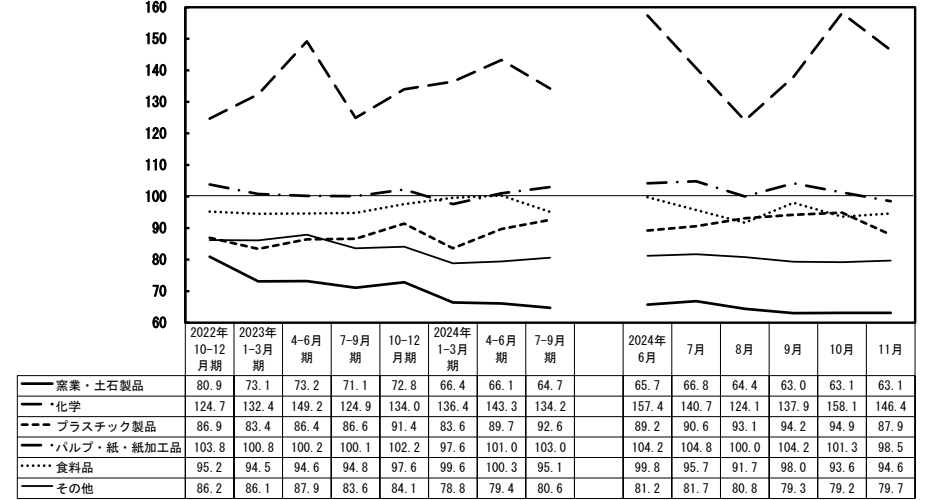
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



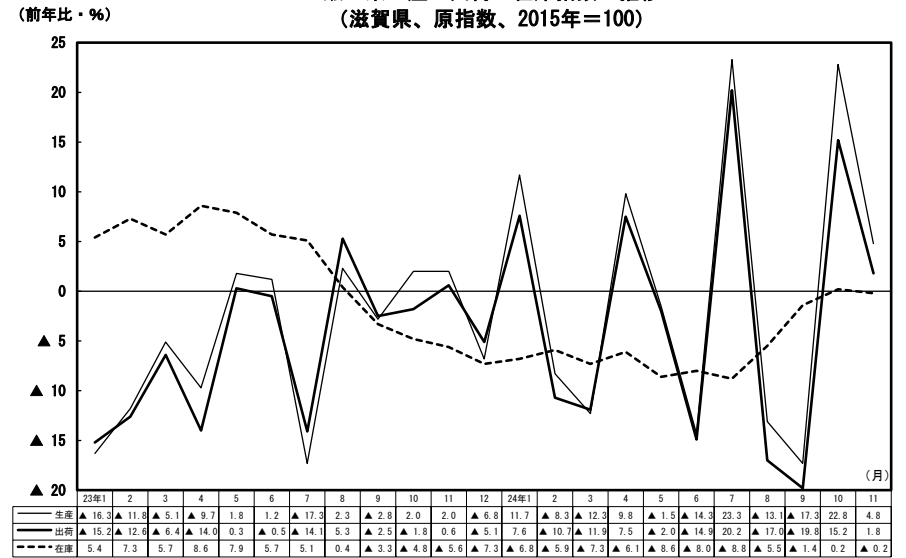
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

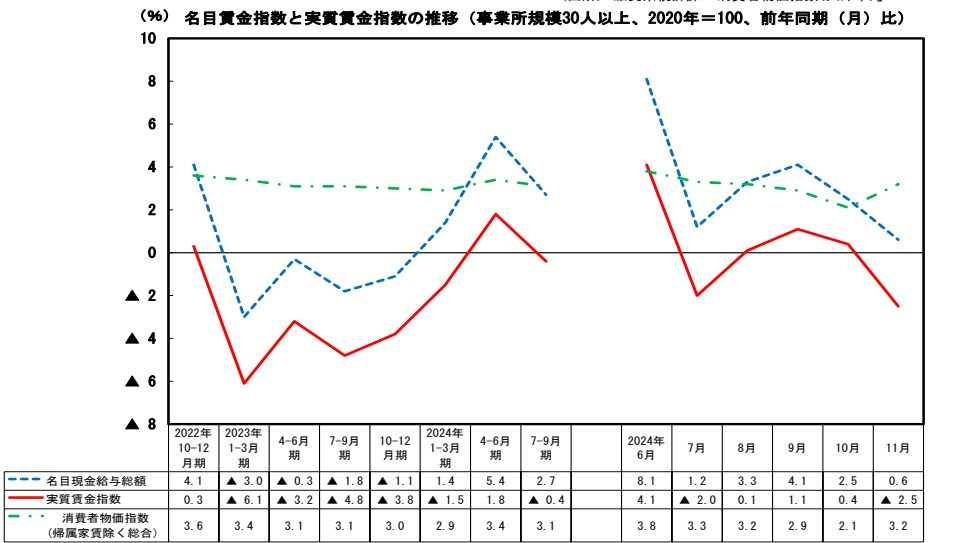
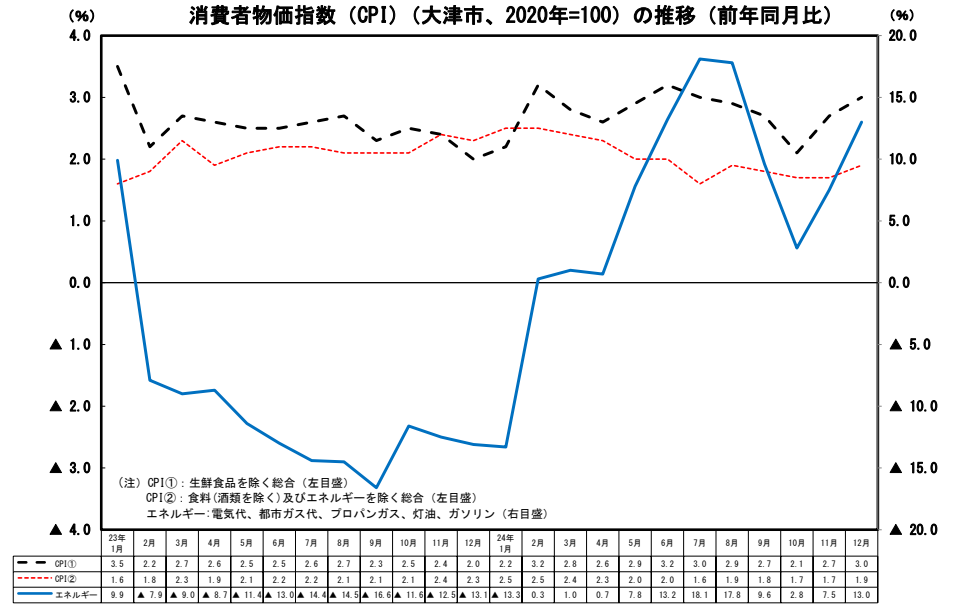
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2015年=100)



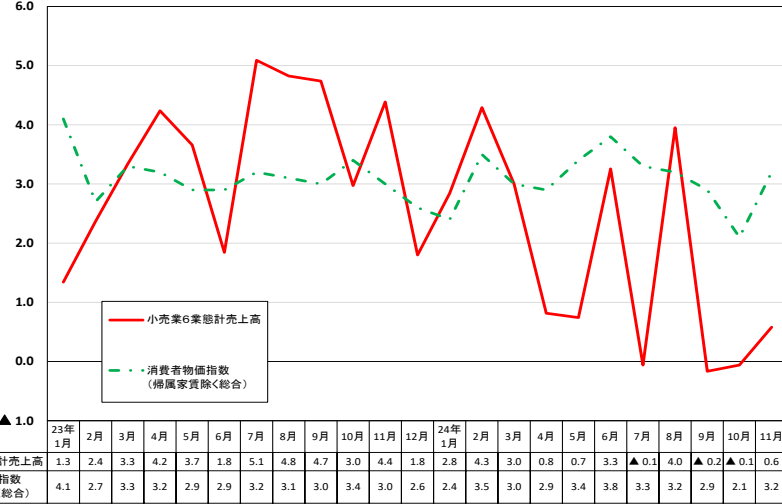
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月ぶりに増加するも、実質個人消費は弱含みで推移

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（24年12月）は108.1、前年同月比＋3.0%、前月比＋0.2%となった。前年同月比は38か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「電気代」（前年同月比＋21.8%）、「穀類」（同＋11.6%）、「ガス代」（同＋10.5%）など、ほとんどの項目で上昇が続いている。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（11月）は4か月連続で大幅増加（同＋22.2%）、「家計消費支出（同）」は2か月ぶりに大幅増加（同＋20.6%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（11月）は89.4、同＋0.6%と10か月連続で上昇、「実質賃金指数」は81.5、同▲2.5%で、4か月ぶりに低下した。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象101店舗）」（11月）は、22,902百万円、同▲0.2%と4か月ぶりに僅かながら減少した。品目別では、「衣料品」（前年同月比▲9.8%）が3か月連続で減少、「身の回り品」（同▲7.0%）が5か月連続で減少、「家庭用品」（同▲0.1%）が2か月連続かつ僅かながら減少、「家電機器」（同▲11.6%）が2か月連続で大幅減少と、ほとんどの品目が減少したものの、ウエイトの高い「飲食品」（同＋1.6%）が4か月連続で増加している。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同＋2.7%）は21か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（11月/41店舗）が3,304百万円、同▲6.7%と、3か月連続で減少しているが、「ドラッグストア」（同/257店舗、前年同月比▲2店舗）が9,427百万円、同＋5.4%と、家計の低価格志向の強まりなどから39か月連続で増加し、「ホームセンター」（同/68店舗）が3,335百万円、同＋1.3%と、3か月ぶりに増加した。また、「コンビニエンスストア」（同/533店舗）は9,697百万円、同＋0.4%となり、2か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（11月）は48,665百万円、同＋0.6%と、3か月ぶりに増加に転じた。ただし、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、11月、前年同月比＋3.2%）を考慮すると、実質個人消費はこのところ弱含みで推移しているとみられる。
- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同＋1.7%（11月）となり、29か月連続で増加している。

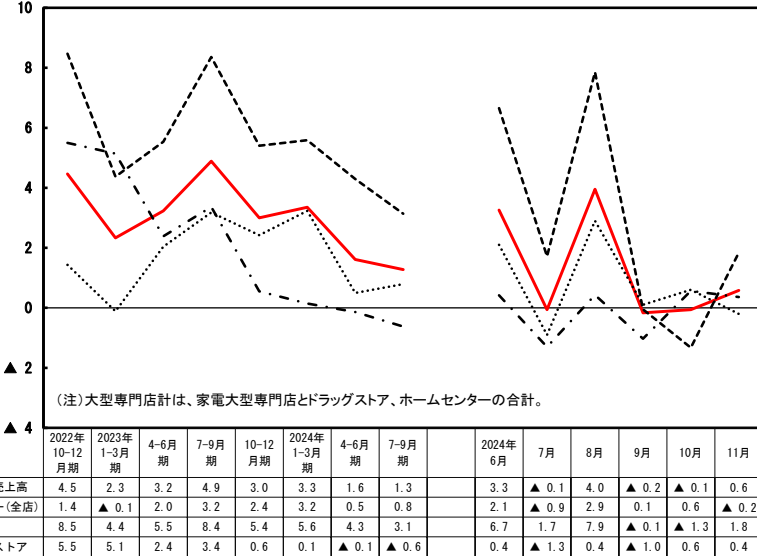


物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



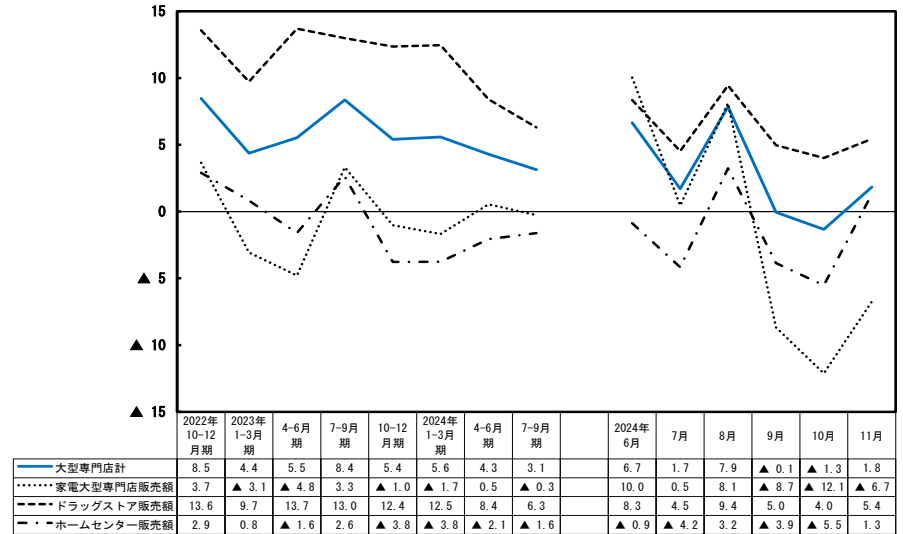
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業別販売額(前年同期(月)比)



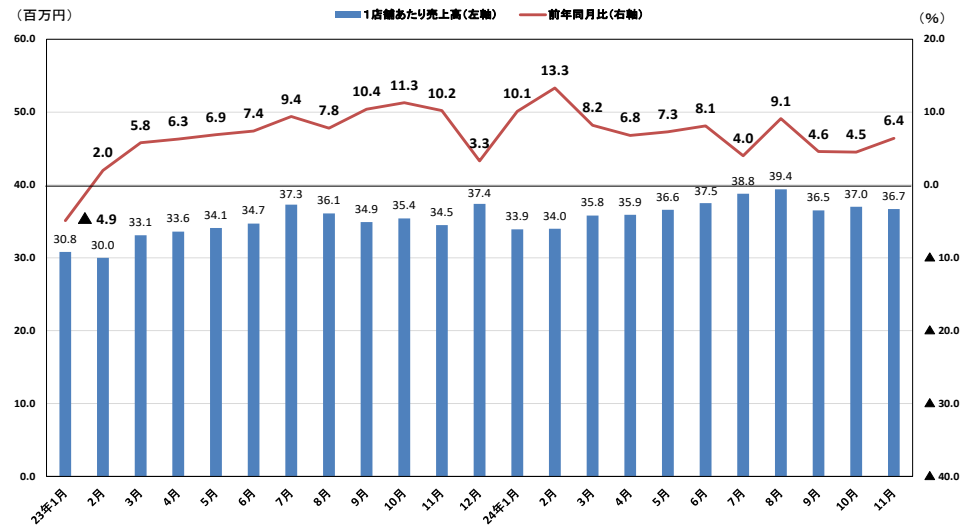
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

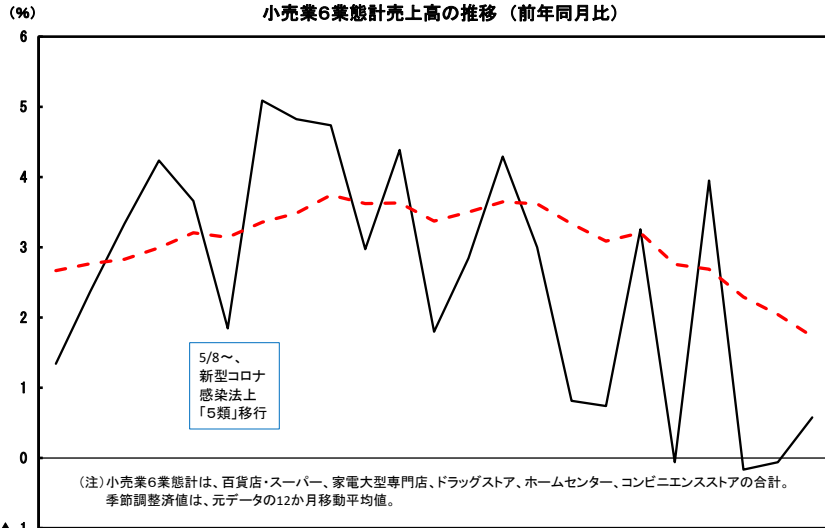


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

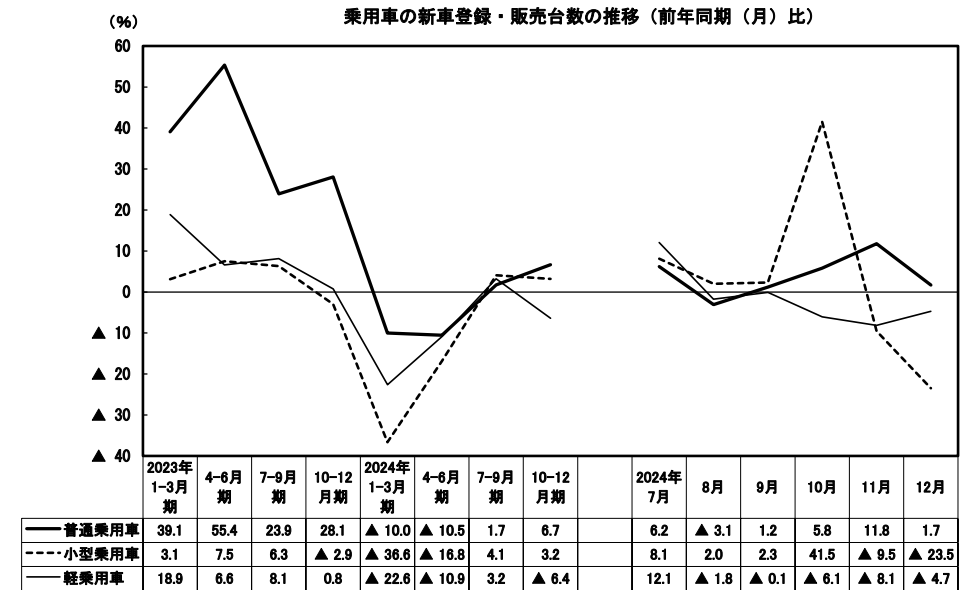


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」



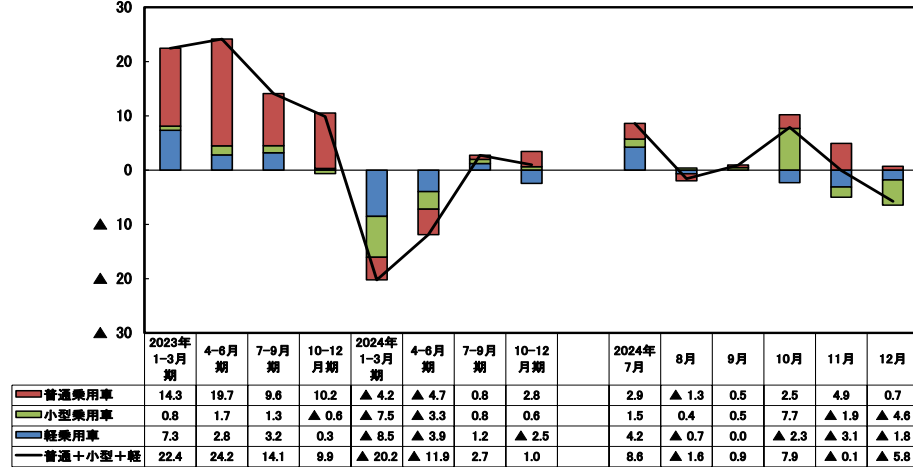
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（24年12月）については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が4か月連続で増加しているものの（1,745台、前年同月比+1.7%）、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が2か月連続かつ大幅減少したため（623台、同▲23.5%）、2車種合計では4か月ぶりに減少した（2,368台、同▲6.4%）。また、「軽乗用車」の販売台数は5か月連続で減少している（1,511台、同▲4.7%）。これらの結果、3車種の合計は2か月連続で減少している（3,879台、同▲5.8%）。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値（12月）をみると、8か月連続でマイナスとなっている（同▲7.8%）。
 - 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、12月の販売台数は1,520台となり、6か月ぶりに減少した（同▲2.1%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は64.0%となった。
- *登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー



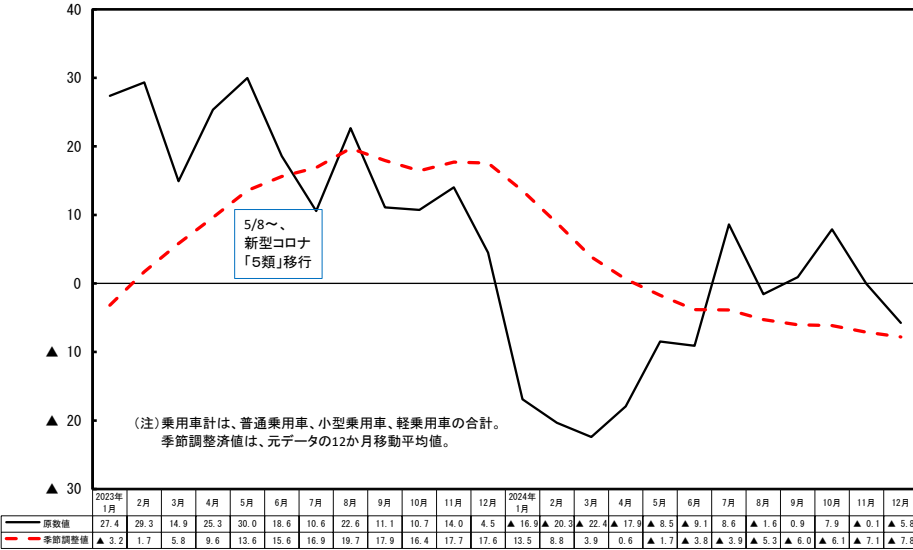
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数の車種別寄与度の推移（前年同期（月）比）



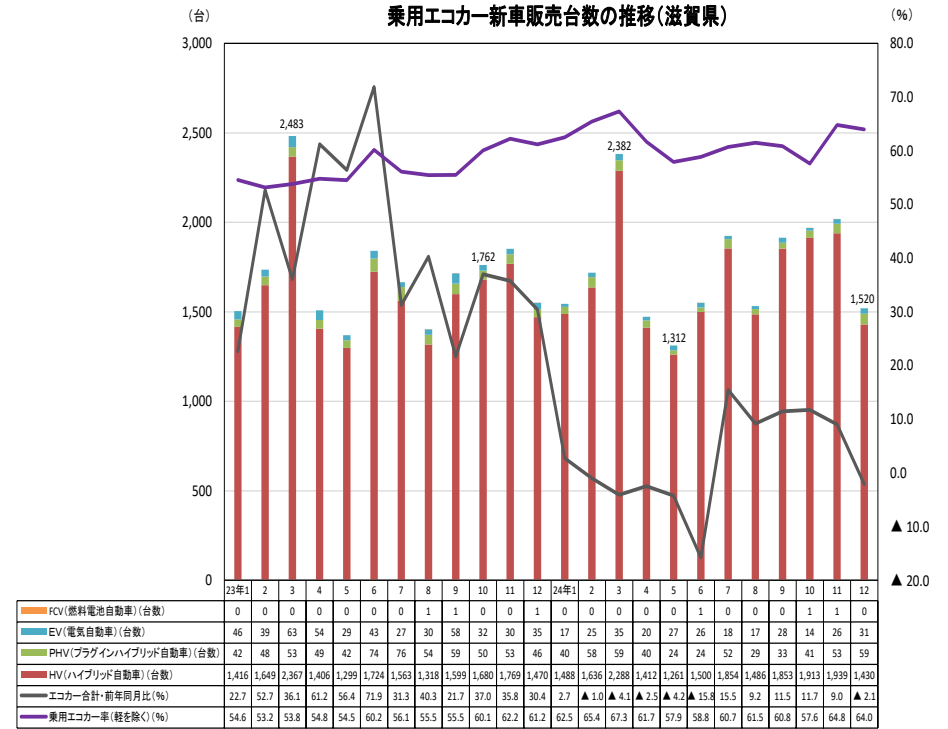
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用車の新車登録・販売台数(乗用車計)の推移



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」

乗用エコカー新車販売台数の推移(滋賀県)

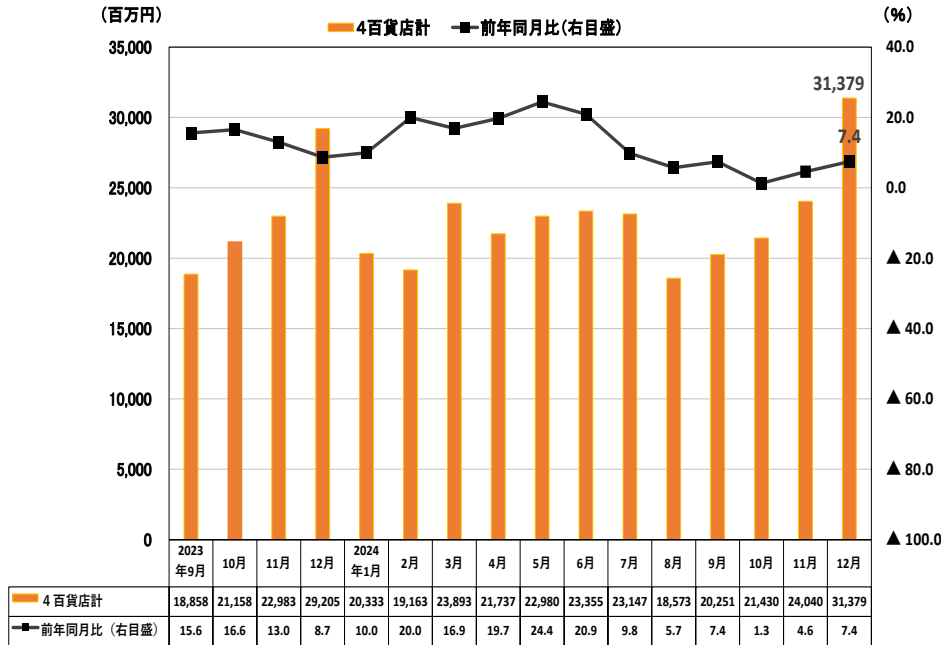


（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

【ご参考①：京都市内4百貨店の総売上高】

- ・24年12月の京都市内4百貨店の総売上高は31,379百万円、前年同月比+7.4%となり、39か月連続で前年同月を上回っている。免税販売や外商が好調に推移した。主要品目では、冬物が好調な衣料品などが増加した。

【参考】京都市内4百貨店の総売上高の推移

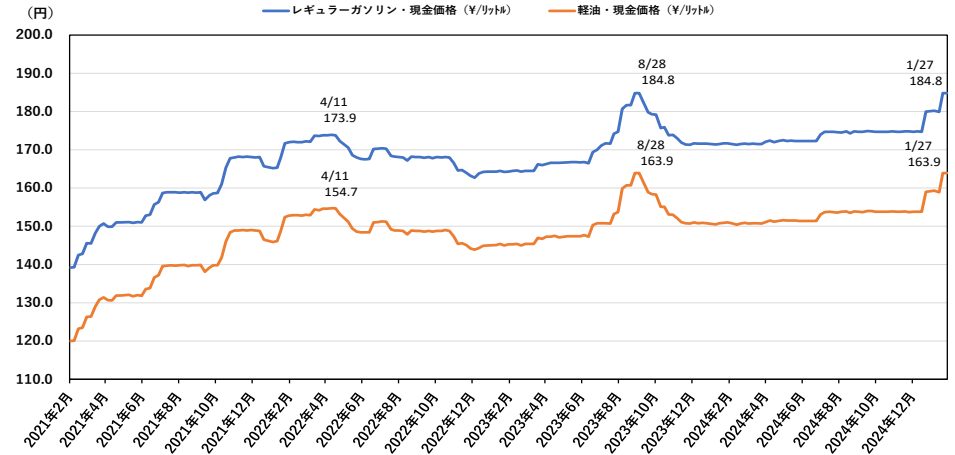


(注) 高島屋、大丸、伊勢丹、藤井大丸の合計。伊勢丹はJR大阪駅内「ルクア1100」に入居する系列店舗分を含む。高島屋は洛西店を含む推計値。
(出所) 日本百貨店協会調べ。

【ご参考②：石油製品小売市況の推移】

- ・1月27日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、政府による補助金が減額された影響で184.8円/ℓとなった。

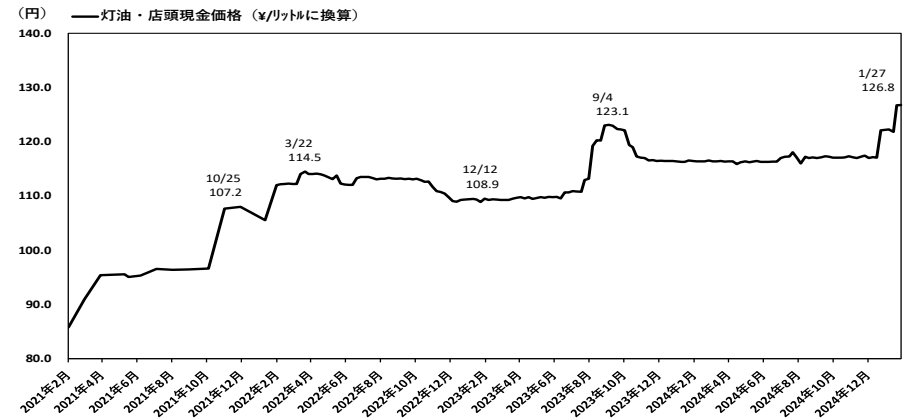
石油製品小売市況の推移(滋賀県)①



(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

石油製品小売市況の推移(滋賀県)②

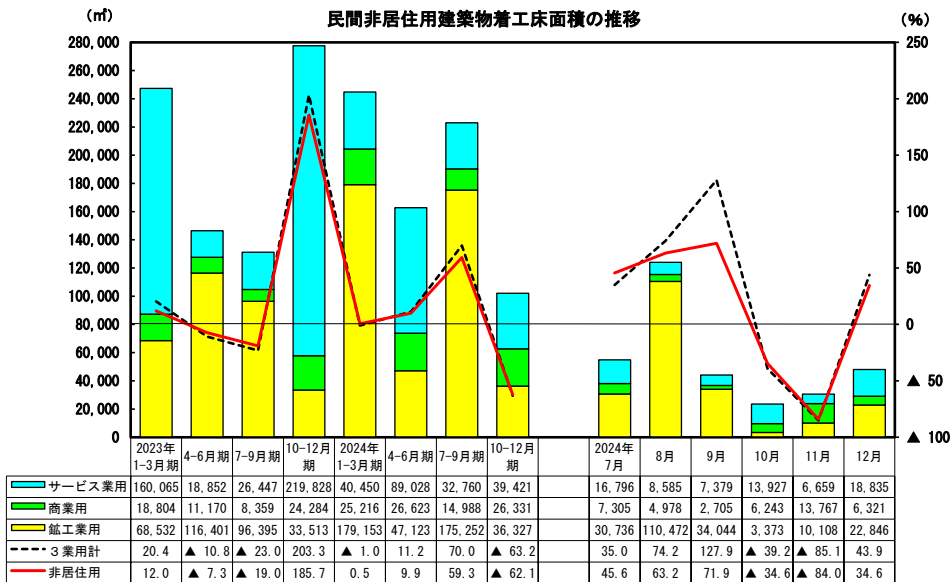


(注) 消費税込みの価格。灯油は当センターで1リットル当たり換算。

(出所) (一財) 日本エネルギー経済研究所 石油情報センター

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりに大幅増加

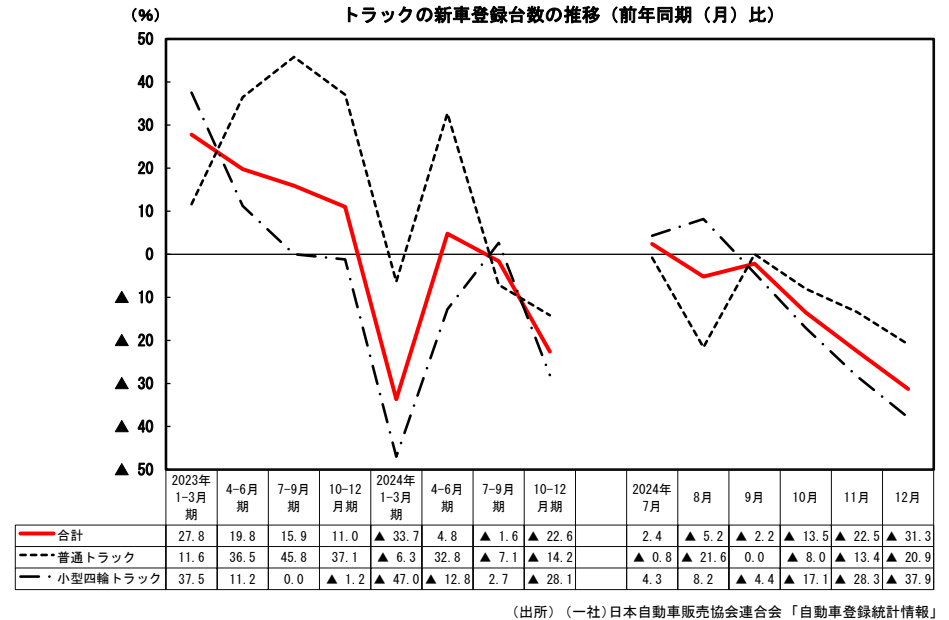
- 「民間非居住用建築物着工床面積」（24年12月）は48,750㎡、前年同月比+34.6%となり、3か月ぶりに大幅増加した。
- 用途別にみると、「鉱工業用」（22,846㎡、同+41.0%）は2か月連続で大幅増加、「商業用」（6,321㎡、同+156.5%）も2か月連続で大幅増加、「サービス業用」（18,835㎡、同+28.2%）は2か月ぶりに大幅増加した。これらの結果、3業用計（48,002㎡、同+43.9%）は3か月ぶりの大幅増加となった。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

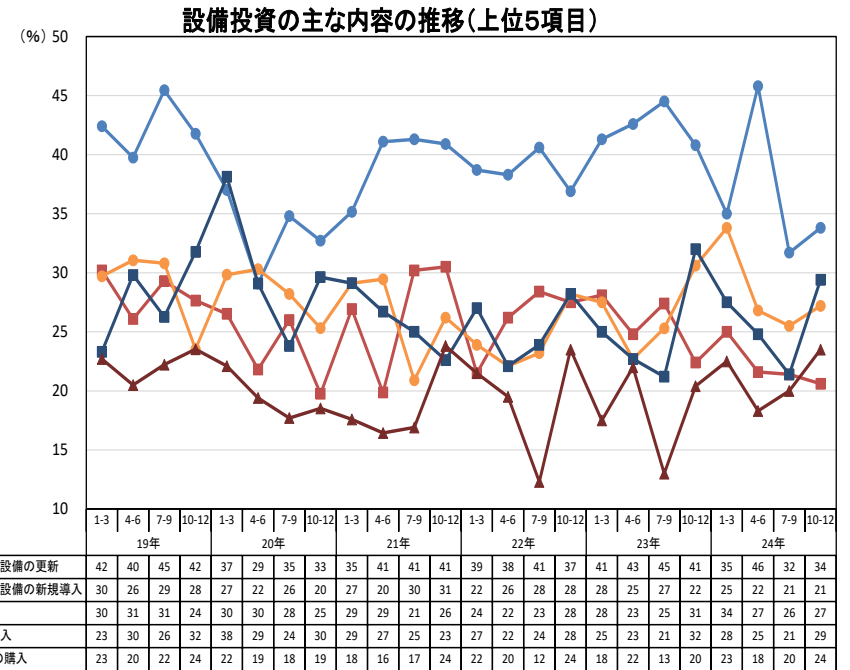
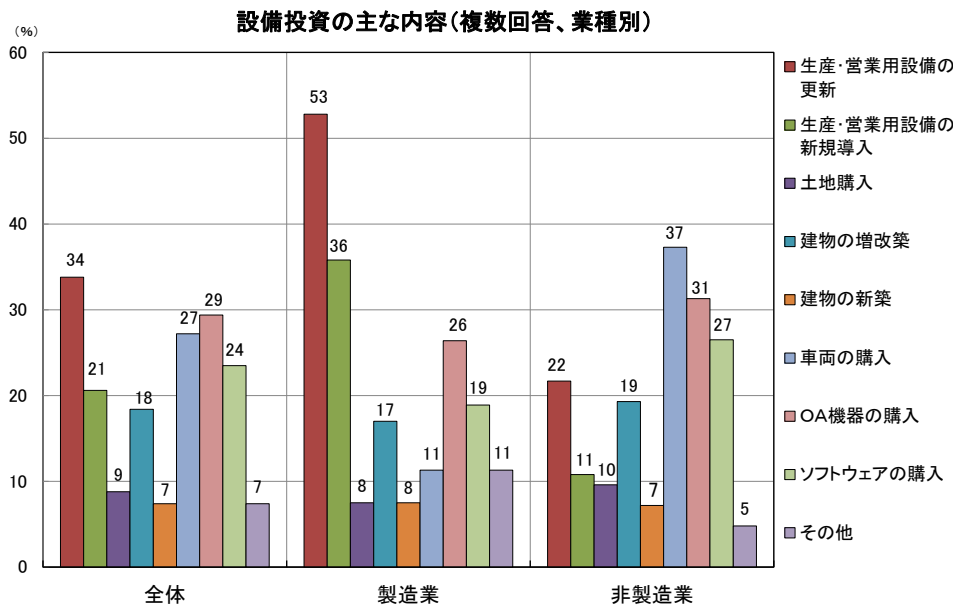
- (注) 「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

- トラック新車登録台数（24年12月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（126台、前年同月比▲37.9%）が4か月連続かつ大幅減少し、「普通トラック（1ナンバー車）」（102台、同▲20.9%）も3か月連続かつ大幅減少している。これらの結果、2車種合計（228台、同▲31.3%）は5か月連続かつ大幅減少している。



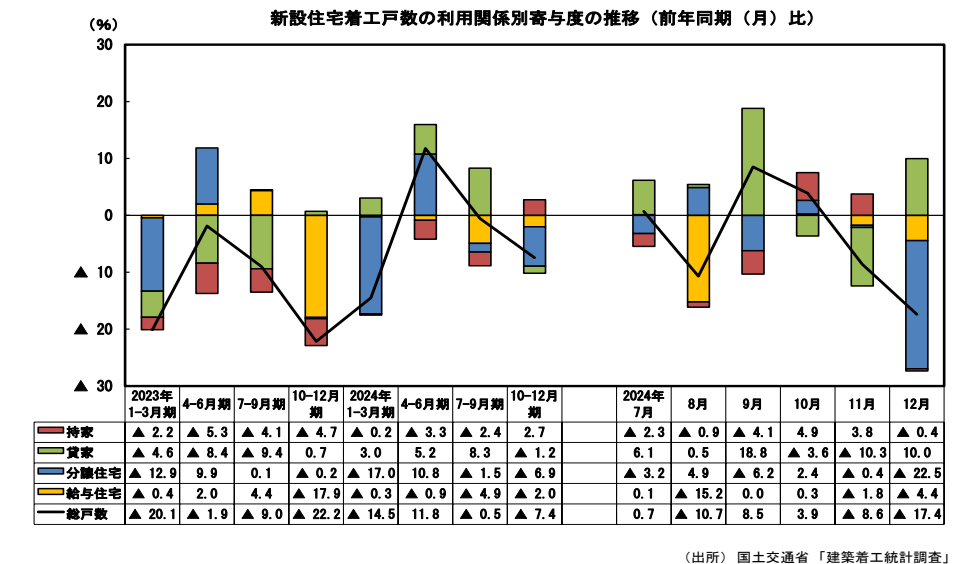
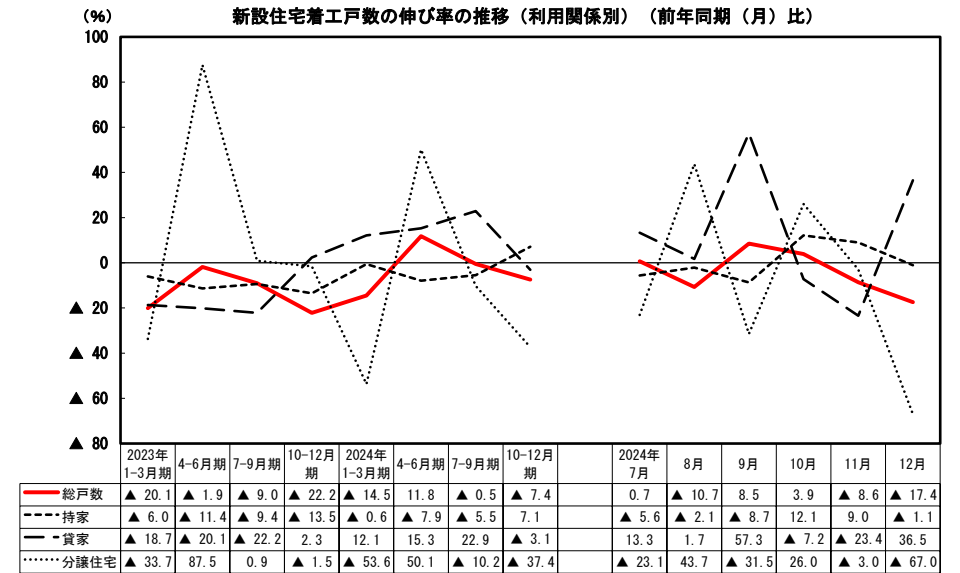
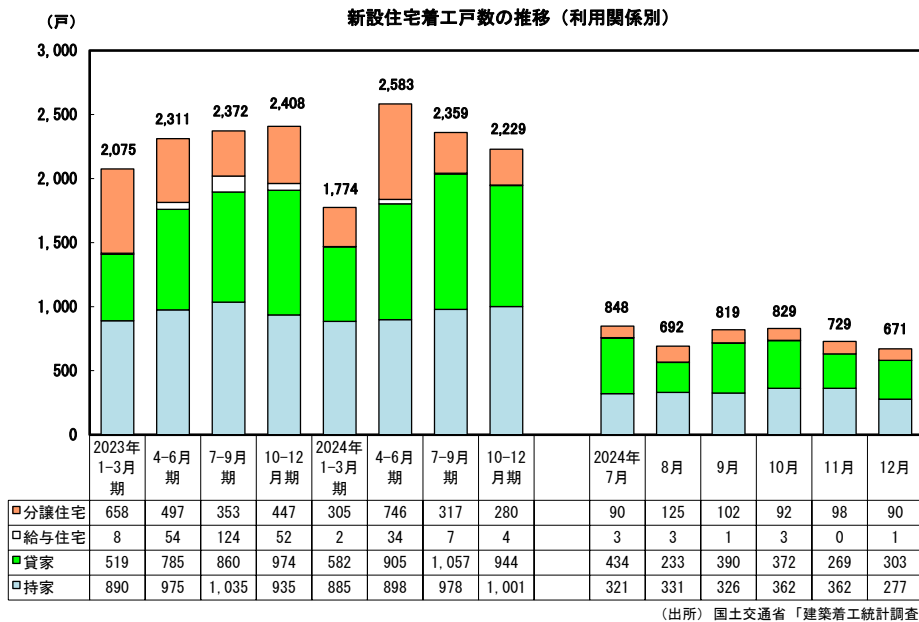
(出所) (一社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

- ・当社が今年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数218社）によると、今期（24年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は56%で、前期（51%）から5ポイント上昇し、3四半期連続で50%を上回った。来期（25年1-3月期）は43%となり、50%を下回る見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（34%）が最も多く、「OA機器の購入」（29%）が続いている。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（53%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（36%）、「OA機器の購入」（26%）となり、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（31%）、「ソフトウェアの購入」（27%）となった。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続かつ大幅減少

- ・「新設住宅着工戸数」（24年12月）は671戸、前年同月比▲17.4%となり、2か月連続かつ大幅減少している。
- ・利用関係別では、「持家」は277戸、同▲1.1%で、3か月ぶりに減少したが（大津市56戸など）、「貸家」は303戸、同+36.5%で、3か月ぶりに大幅増加した（大津市77戸、草津市53戸など）。「分譲住宅」は90戸、同▲67.0%で、2か月連続かつ大幅減少となり（大津市34戸など）、うち「一戸建て」は90戸となり2か月連続で減少（前年差▲30戸）、「分譲マンション」は4か月連続で申請がなかった（同▲153戸）。「給与住宅」は1戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（12月）は55,694㎡、前年同月比▲18.8%と、3か月ぶりに大幅減少した。利用関係別では、「持家」は30,804㎡、同▲5.2%と、3か月ぶりに減少、「貸家」は14,616㎡、同+35.3%と、3か月ぶりに大幅増加、「分譲住宅」は9,862㎡、同▲58.8%と、2か月連続かつ大幅減少している。

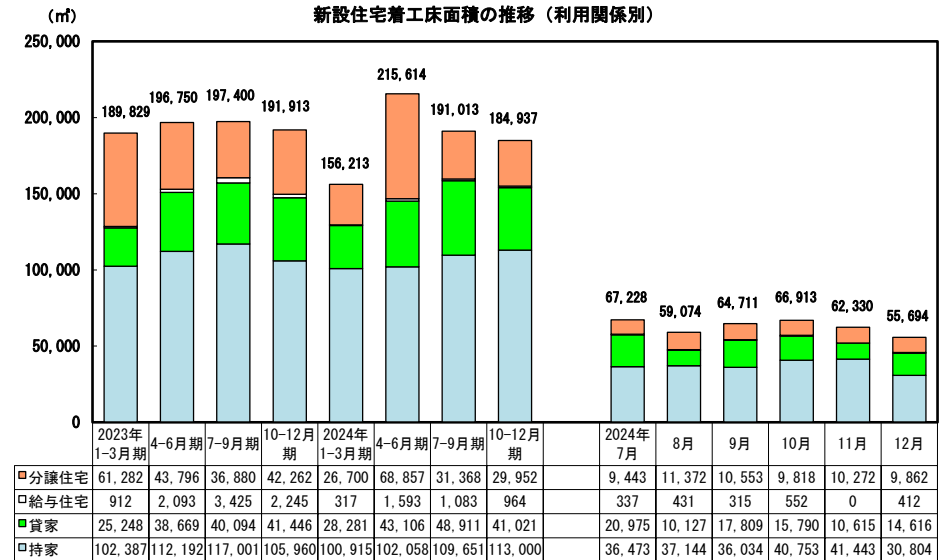


滋賀県

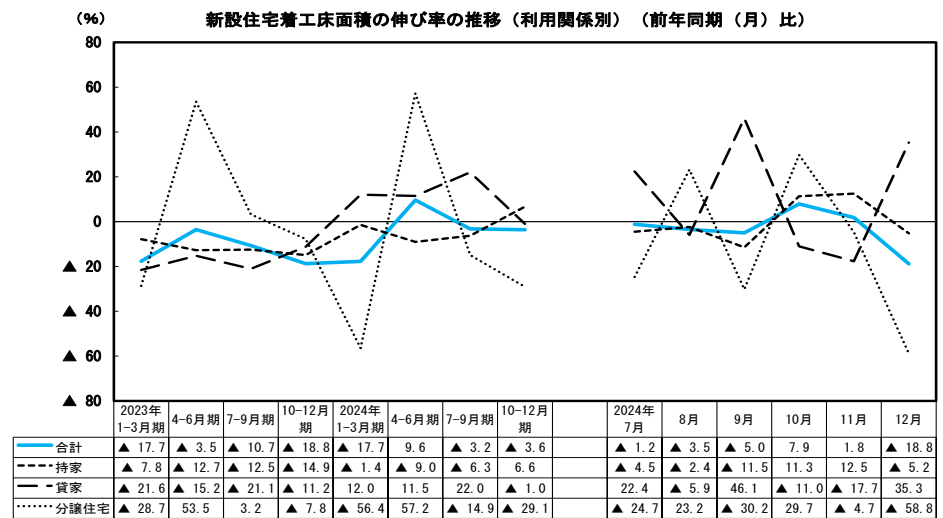
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2024年12月

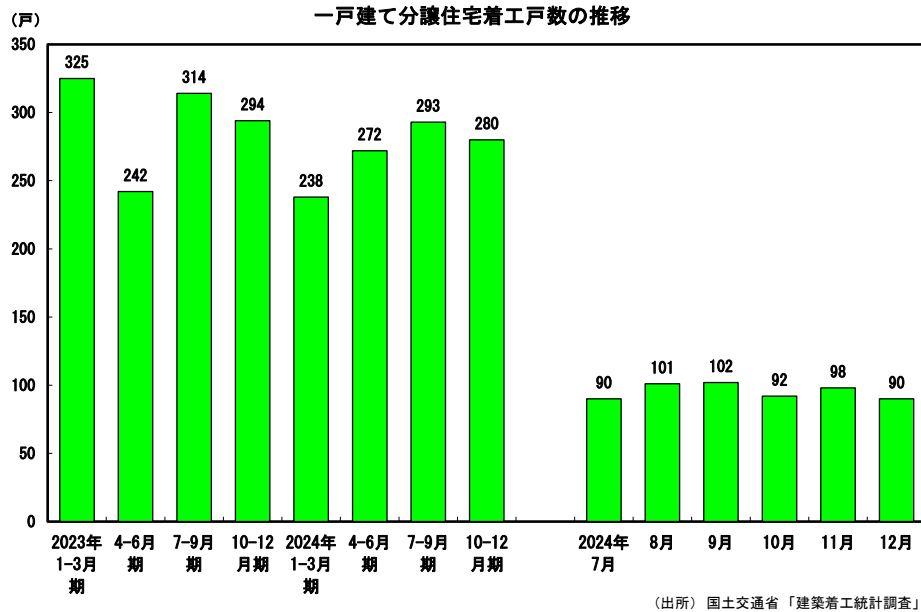
県都市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	671	277	303	1	90
市部計	655	271	295	1	88
郡部計	16	6	8	0	2
大津市	168	56	77	1	34
彦根市	68	20	48	0	0
長浜市	22	11	9	0	2
近江八幡市	39	18	18	0	3
草津市	116	36	53	0	27
守山市	46	23	19	0	4
栗東市	24	20	0	0	4
甲賀市	40	22	18	0	0
野洲市	18	8	7	0	3
湖南市	34	11	14	0	9
高島市	10	10	0	0	0
東近江市	63	29	32	0	2
米原市	7	7	0	0	0
蒲生郡	11	2	8	0	1
日野町	11	2	8	0	1
竜王町	0	0	0	0	0
愛知郡	3	2	0	0	1
愛荘町	3	2	0	0	1
犬上郡	2	2	0	0	0
豊郷町	1	1	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	1	1	0	0	0



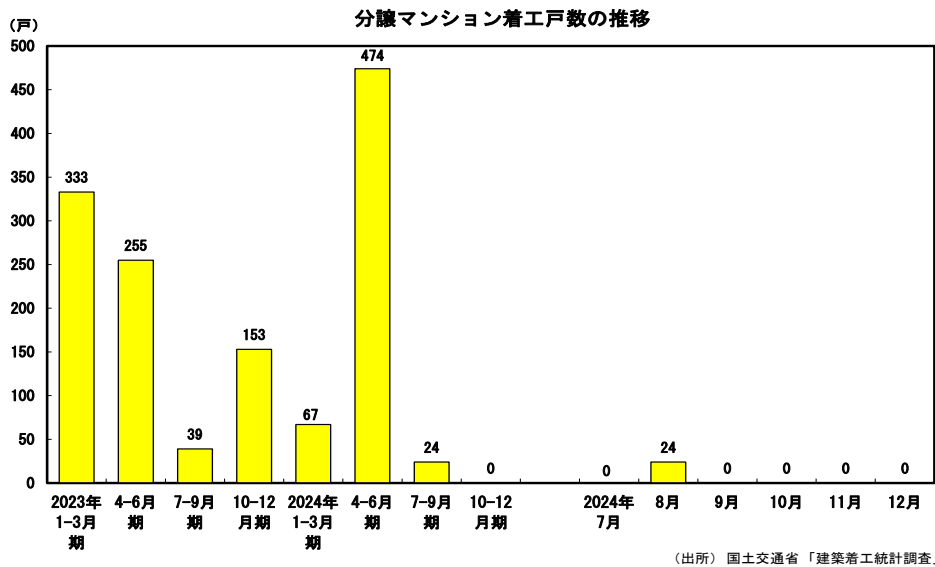
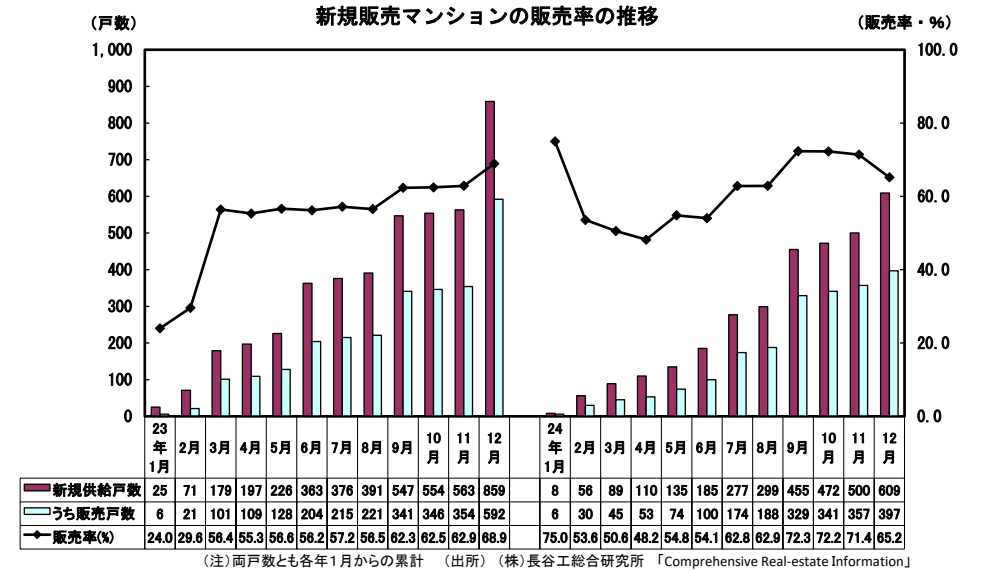
(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



・24年12月の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数397戸/新規供給戸数609戸）は65.2%となった。好不調の境目といわれる70%を4か月ぶりに下回った（参考：近畿全体では63.7%）。平均住戸面積は72.83㎡、平均販売価格は4,417万円。



6. 公共投資…「請負金額」は4か月ぶりに大幅増加

・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(24年12月)は170件、前年同月比▲12.4%で、2か月連続かつ大幅減少、請負金額は約201億円、同+143.6%と、4か月ぶりに大幅増加した。

・発注者別請負金額は、

「国」: 約5億円、前年同月比+67.7%

(4月からの年度累計: 約92億円、前年同期比+9.1%)

「独立行政法人」: 約120億円、同+720.7%

(同: 約536億円、同+10.8%)

「県」: 約28億円、同+8.0%

(同: 約416億円、同▲0.7%)

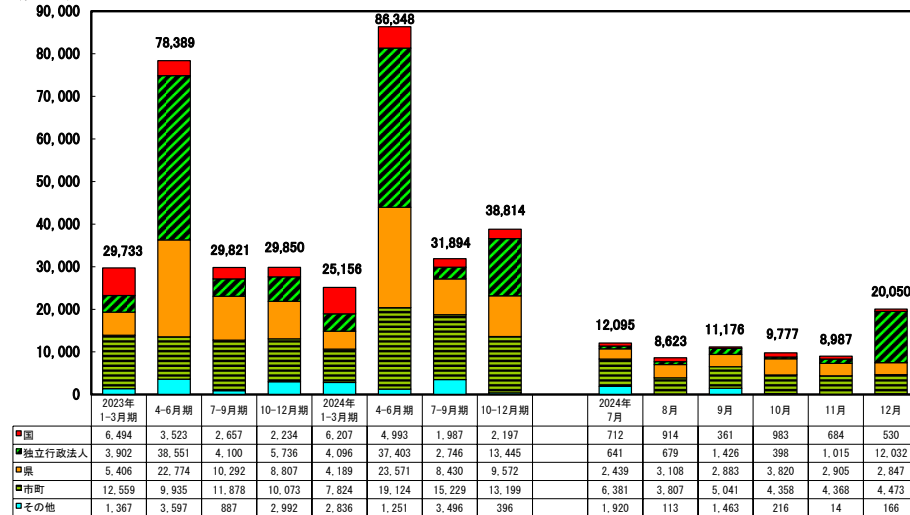
「市町」: 約45億円、同+20.3%

(同: 約476億円、同+49.1%)

「その他」: 約2億円、同+80.4%

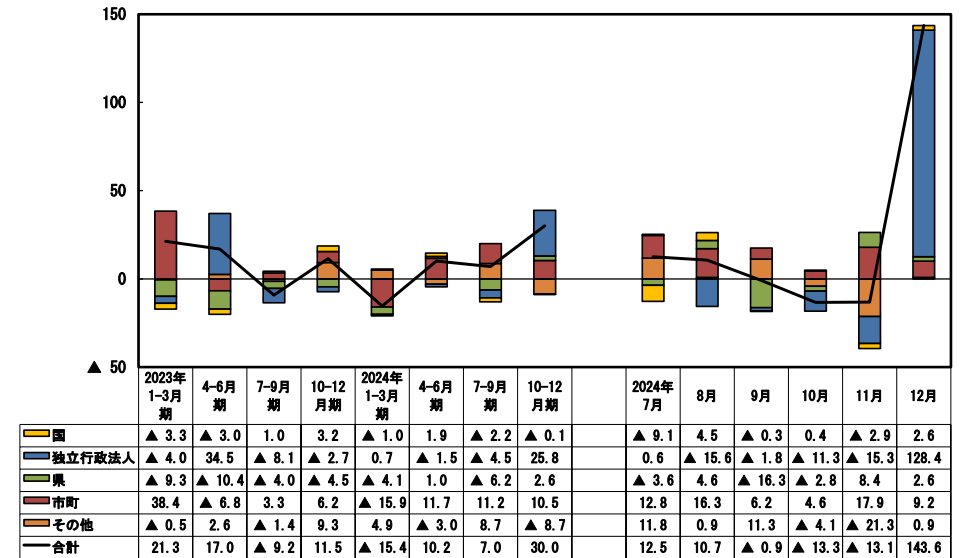
(同: 約51億円、同▲31.2%)

(百万円) 公共工事請負額の発注者別の推移



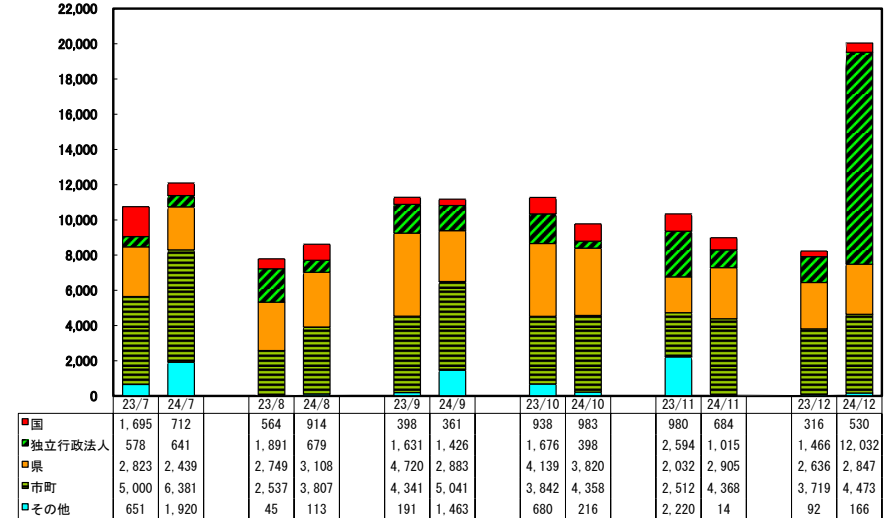
(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(%) 公共工事請負額の発注者別寄与度の推移(前年同期(月)比)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

(百万円) 公共工事請負額の発注者別月別前年比較

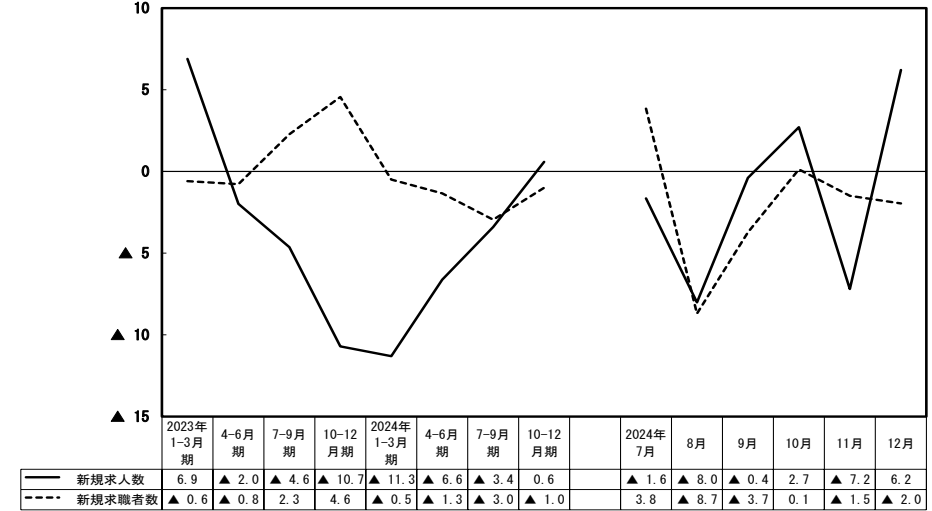


(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は前月からほぼ横ばい

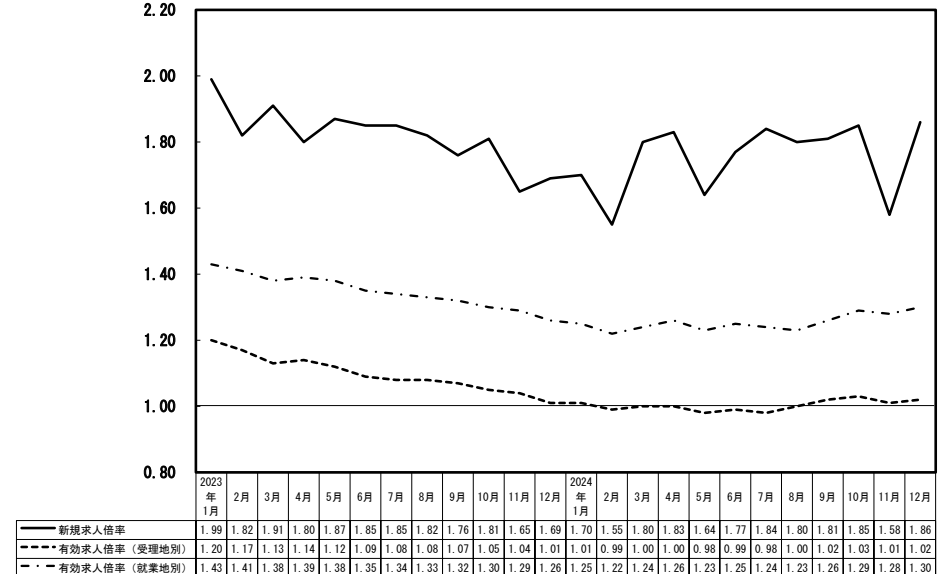
- 「新規求人数（パートを含む）」（24年12月）は7,970人、前年同月比+6.2%となり、2か月ぶりに増加。「新規求職者数（同）」は3,401人、同▲2.0%で、2か月連続で減少。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.86倍で、2か月ぶりに大幅上昇（前月差+0.28ポイント）。また、「有効求人倍率（同）」は前月からほぼ横ばいの1.02倍となった（同+0.01ポイント）。「就業地別の有効求人倍率（同）」は2か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）の1.30倍となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が0.95倍となり2か月ぶりに上昇した（同+0.06ポイント）。「正社員」は0.85倍で、7か月連続で上昇している（同+0.04ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
 「彦根」：1.39倍で、3か月ぶりかつ大幅上昇（前月差+0.19ポイント）。
 「高島」：1.22倍で、2か月連続かつ大幅上昇（同+0.25ポイント）。
 「草津」：1.21倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.09ポイント）。
 「長浜」：1.20倍で、3か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
 「甲賀」：1.07倍で、4か月連続で上昇（同+0.07ポイント）。
 「大津」：0.98倍で、2か月連続で上昇（同+0.05ポイント）。
 「東近江」：0.91倍で、2か月ぶりに上昇（同+0.04ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
 「建設業」：533人、前年同月比+2.3%で、2か月連続で増加。
 「製造業」：1,067人、同+0.9%で、2か月ぶりに増加。
 「卸売・小売業」：545人、同▲12.7%で、2か月連続かつ大幅減少。
 「医療、福祉」：1,944人、同▲6.2%で、2か月連続で減少。
 「サービス業」：1,141人、同+21.0%で、3か月ぶりに大幅増加。
 「公務、他」：935人、同+128.0%で、2か月ぶりに大幅増加。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,241人、同+2.9%で、2か月ぶりに増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（11月）は104.3、同+0.5%で、26か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は114.5、同▲4.1%で、2か月ぶりに低下。
- 「完全失業率」（24年7-9月期）は2.6%で、2四半期ぶりに上昇（前期比+0.3ポイント）。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



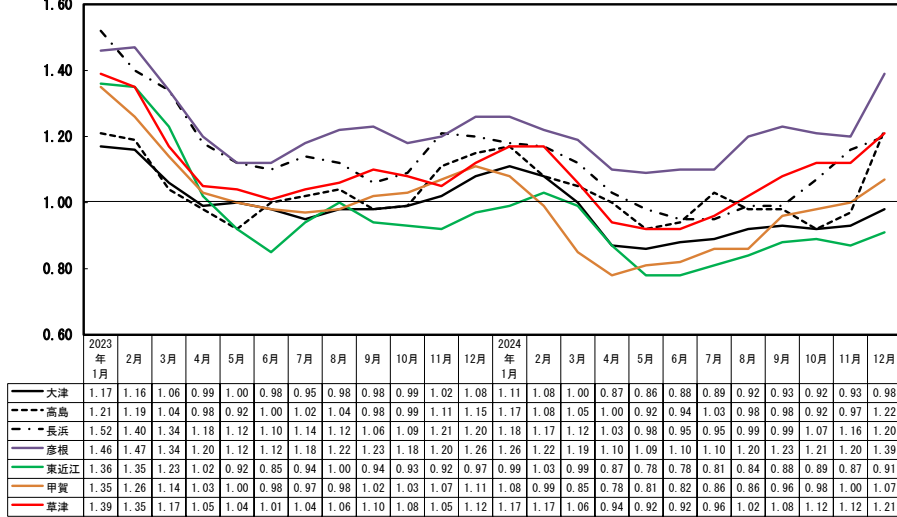
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整値）



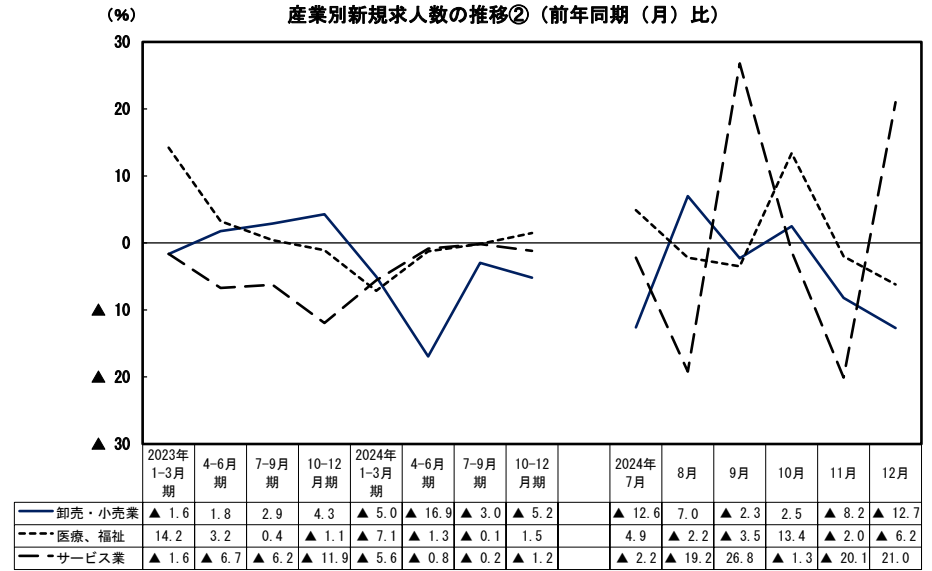
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）



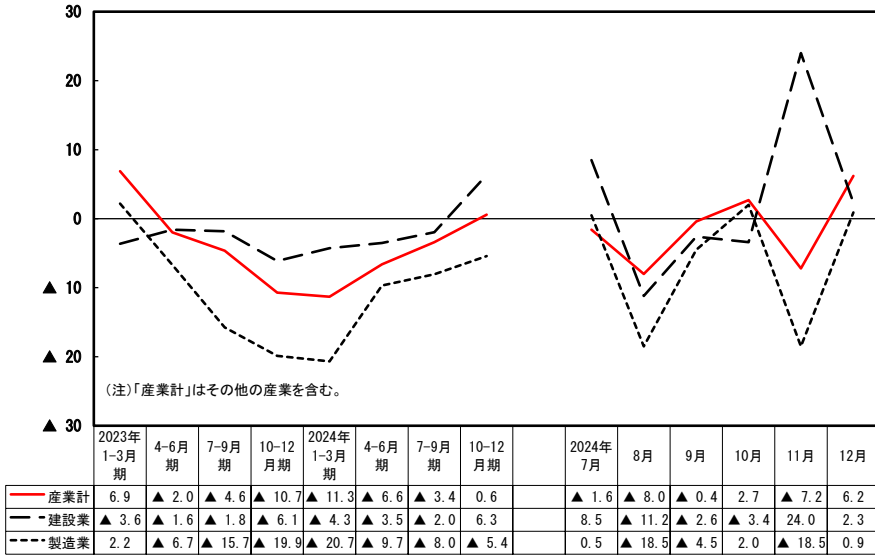
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人人数の推移②（前年同期（月）比）



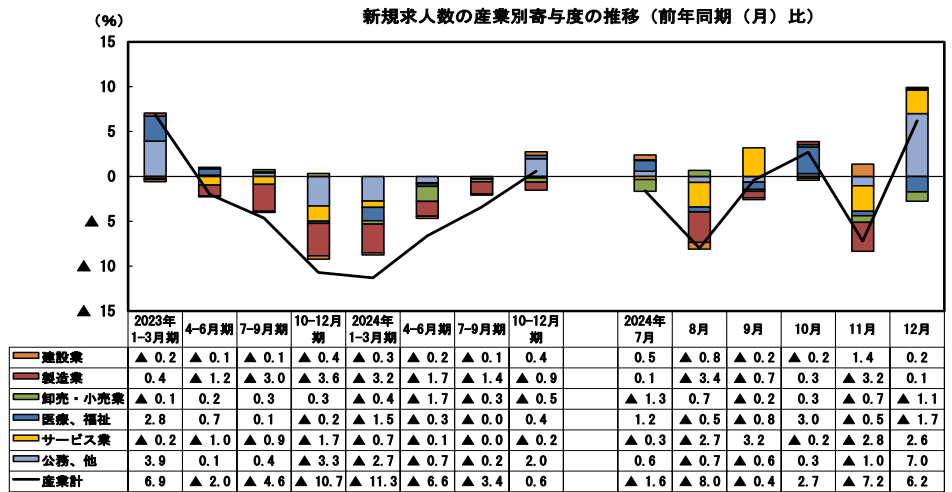
(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

産業別新規求人人数の推移①（前年同期（月）比）

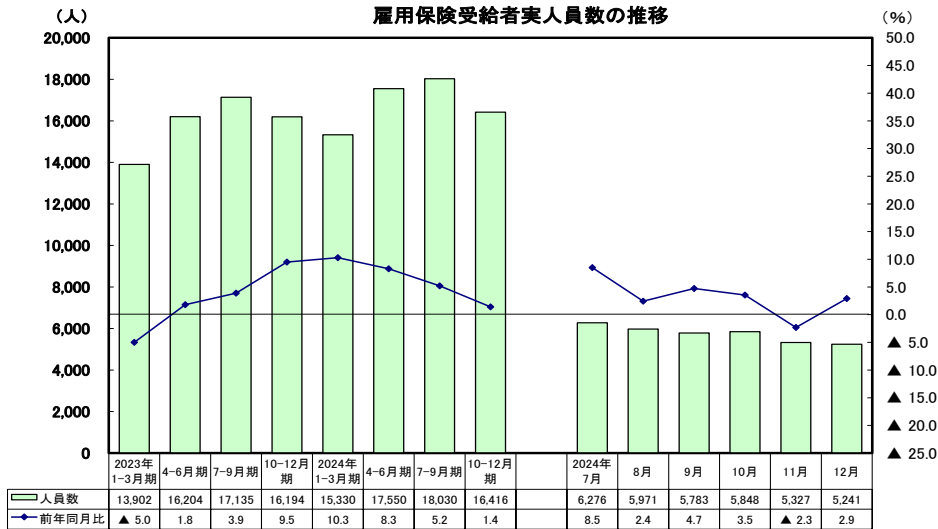


(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」

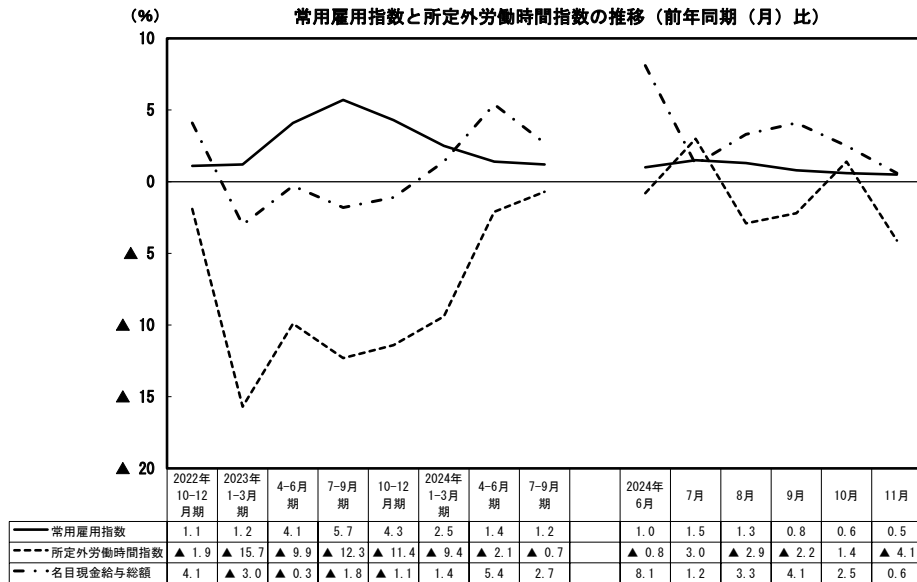
新規求人人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



(出所) 滋賀労働局「職業安定業務月報」



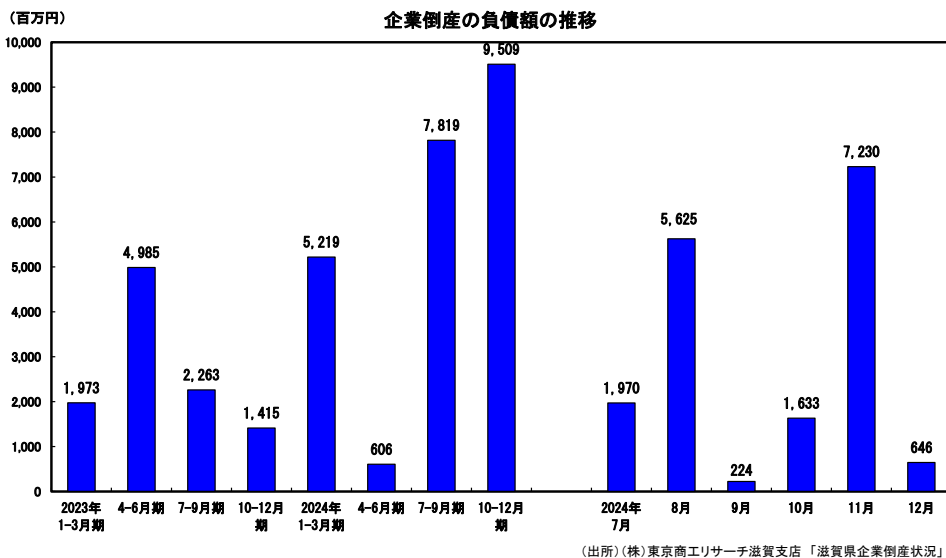
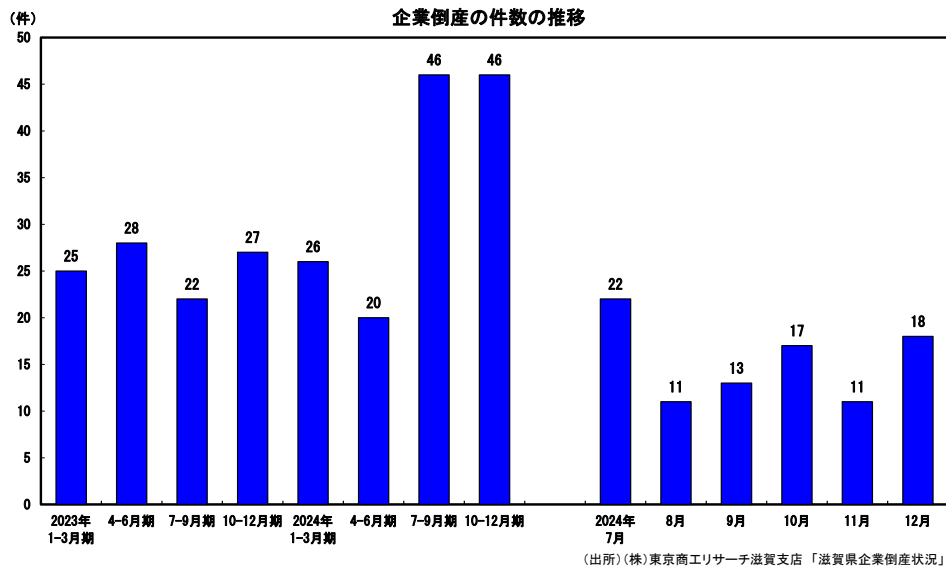
(出所) 滋賀県「毎月勤労統計調査地方調査月報」

8. 企業倒産…「負債総額」は6か月ぶりに減少するも、引き続き高水準で推移

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 24 年 12 月の倒産件数は 18 件（前年差+ 8 件）となった。負債総額は 646 百万円（同▲16 百万円）で 6 か月ぶりに減少するも、引き続き高水準で推移している。
- ・業種別では、「サービス業他」が 10 件、「建設業」が 3 件、「卸売業」が 2 件、「製造業」「小売業」「運輸業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 17 件、「信用性低下」が 1 件。資本金別では、「個人企業他」が 11 件、「1 千万円未満」が 5 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 2 件。

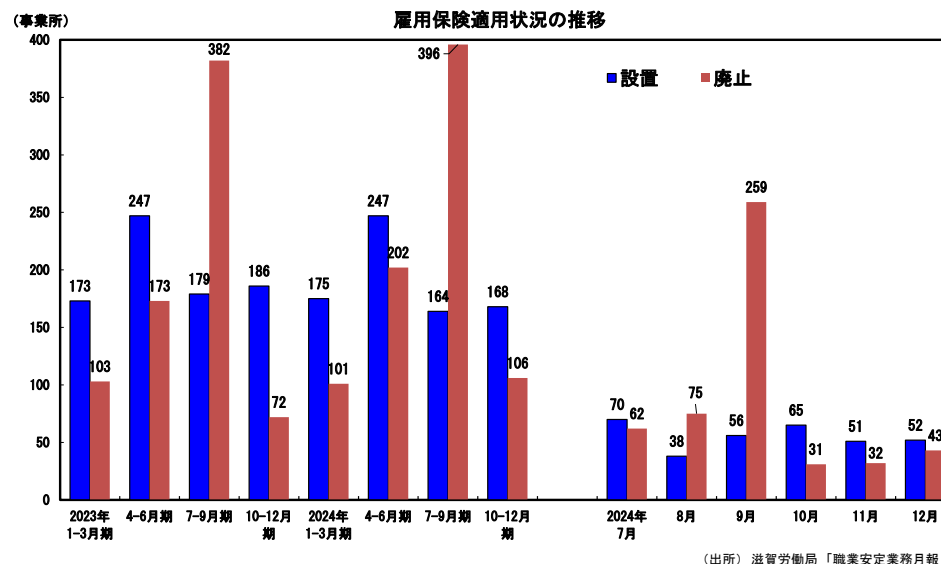
【24 年 12 月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)DANK E	110	販売不振	破産	中古車販売
(株)トールクロス	100	販売不振	破産	人材派遣業、システム開発
大佳(株)	87	信用性低下	破産	搬送用機器組立
(有)中森工務店	69	販売不振	取引停止 処分	土木工事
(有)ユエリ	50	販売不振	破産	パチンコ店経営



【ご参考】

・雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、24年12月は43事業所で、前年差+12事業所となり、3か月連続で増加している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ	24年12月	5,593人	(前年比▲8.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	46,946人	(同+9.0%)
道の駅：妹子の郷	12月	60,000人	(同+3.4%)
奥比叡ドライブウェイ	12月	17,270人	(同+31.2%)
びわ湖バレイ	12月	14,470人	(同+18.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	12月	19,598人	(同+15.7%)
道の駅：草津	12月	10,748人	(同▲8.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう	12月	1,490人	(同+17.5%)
道の駅：アグリ郷栗東	12月	39,271人	(同+8.0%)
ファーマーズマーケットおうみんち	12月	33,690人	(同+3.2%)
めんたいパークびわ湖	12月	76,936人	(同+2.5%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	12月	16,398人	(同▲14.1%)
MIHO MUSEUM	12月	8,765人	(同+31.2%)
道の駅：あいの土山	12月	改装中のため休館	

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	12月	150,535人	(前年比▲46.4%)
休暇村 近江八幡	12月	7,596人	(同▲6.4%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	3,727人	(同▲18.5%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	45,945人	(同+6.4%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	31,444人	(同+3.8%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	12月	26,654人	(同+3.9%)
道の駅：あいとうマカレットステーション	12月	44,494人	(同+21.3%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	12月	11,463人	(同▲17.9%)

【⑤湖東地域】

彦根城	12月	44,795人	(前年比▲2.0%)
亀の井ホテル	12月	3,207人	(同+11.4%)
道の駅：せせらぎの里こうら	12月	14,523人	(同+1.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷	12月	17,462人	(同+3.5%)
長浜城「歴史博物館」	12月	3,508人	(同▲17.8%)
長浜「黒壁スクエア」	12月	105,826人	(同+2.6%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	12月	29,921人	(同+4.0%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里	12月	32,043人	(同+0.5%)
道の駅：湖北みずどりステーション	12月	11,907人	(同▲16.3%)

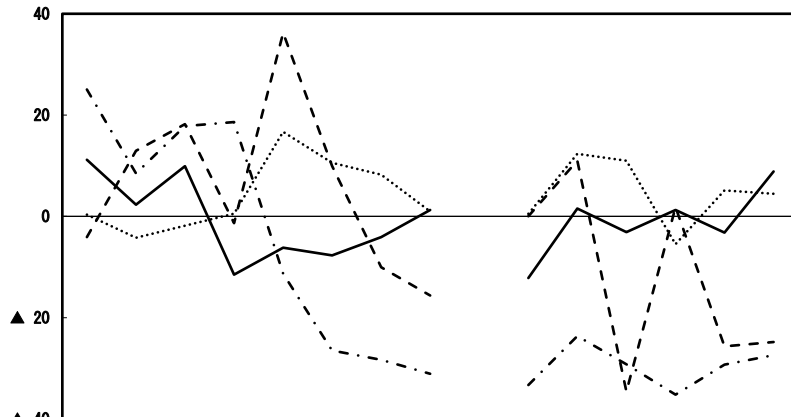
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国	12月	3,585人	(同▲15.2%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	12月	79,947人	(同+14.7%)
道の駅：くつき新本陣	12月	11,110人	(同▲9.3%)
道の駅：マキノ追坂峠	12月	15,008人	(同▲7.5%)

【⑧その他】

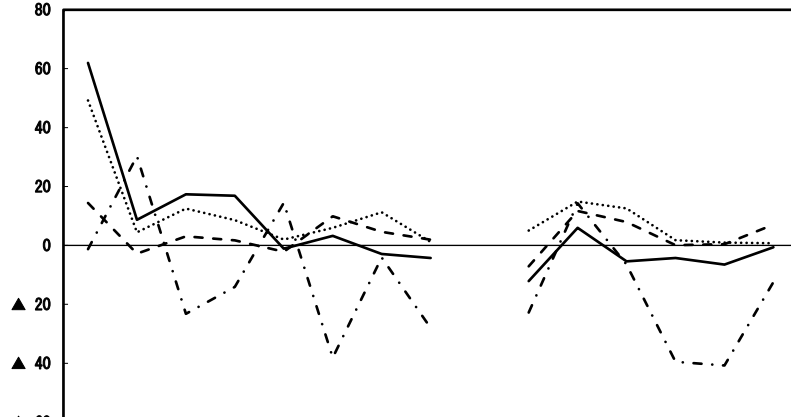
主要3シネマコンプレックス	12月	29,889人	(同▲12.5%)
---------------	-----	---------	-----------

県内主要観光地の入込客数の推移①（前年同期（月）比）



	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
①大津地域小計（5か所）	11.2	2.3	9.9	▲ 11.5	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 4.1	1.2		▲ 12.2	1.5	▲ 3.1	1.3	▲ 3.2	8.9
②南部地域小計（6か所）	0.4	▲ 4.2	▲ 1.8	0.5	16.7	10.6	8.2	1.0		0.5	12.3	11.0	▲ 5.5	5.1	4.5
③甲賀地域小計（3か所）	▲ 4.1	13.0	18.2	▲ 1.3	36.2	9.9	▲ 10.0	▲ 15.6		0.0	11.0	▲ 34.6	1.8	▲ 25.7	▲ 24.8
④東近江地域小計（8か所）	25.1	8.5	17.8	18.6	▲ 11.3	▲ 26.5	▲ 28.3	▲ 31.1		▲ 33.3	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 35.2	▲ 29.3	▲ 27.4

県内主要観光地の入込客数の推移②（前年同期（月）比）

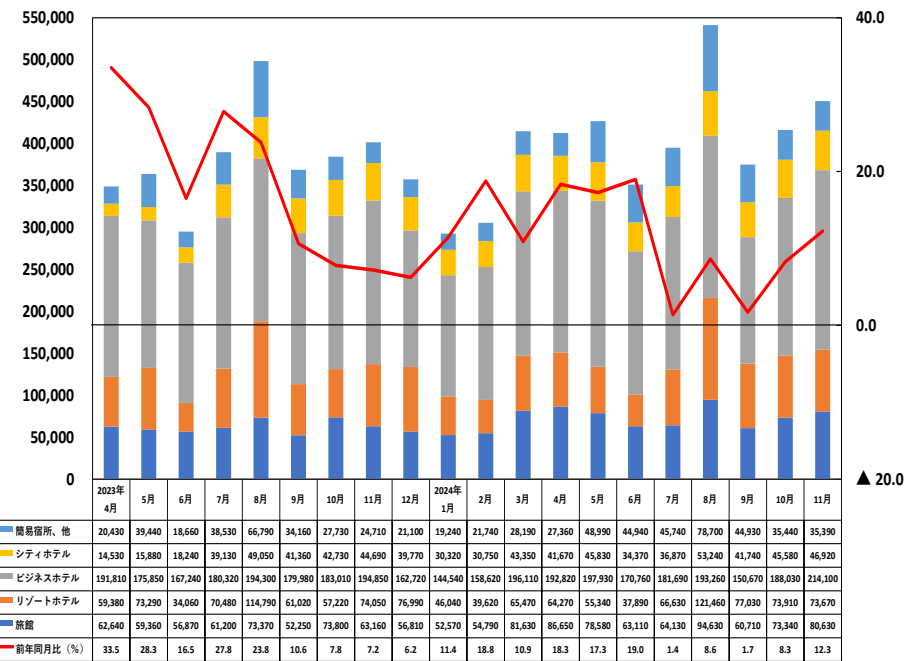


	2023年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2024年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
⑤湖東地域小計（3か所）	61.9	8.7	17.4	16.9	▲ 1.1	3.2	▲ 2.9	▲ 4.3		▲ 12.1	6.0	▲ 5.4	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 0.6
⑥湖北地域小計（6か所）	49.2	4.4	12.5	8.6	2.0	6.0	11.2	1.2		5.0	14.9	12.6	1.7	1.0	0.7
⑦湖西地域小計（4か所）	14.4	▲ 2.8	3.1	1.7	▲ 2.1	9.9	4.6	1.9		▲ 7.1	11.7	7.9	0.1	0.4	7.1
⑧主要3シネマコンプレックス	▲ 1.3	30.3	▲ 23.2	▲ 14.1	14.4	▲ 38.1	▲ 4.1	▲ 28.0		▲ 22.8	14.3	▲ 6.5	▲ 39.5	▲ 40.8	▲ 12.5

【ご参考】

- 24年11月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は450,710人泊、前年同月比+12.3%となった。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（73,670人泊、前年同月比▲0.5%）がマイナスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（214,100人泊、同+9.9%）をはじめ、「旅館」（80,630人泊、同+27.7%）や「シティホテル」（46,920人泊、同+5.0%）などがプラスとなった。

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）（前年同月比・%）



	2023年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
簡易宿所、他	20,430	39,440	18,660	38,530	66,790	34,160	27,730	24,710	21,100	19,240	21,740	28,190	27,360	48,990	44,940	45,740	78,700	44,930	35,440	35,390
シティホテル	14,530	15,880	18,240	39,130	49,050	41,360	42,730	44,690	39,770	30,320	30,750	43,350	41,670	45,830	34,370	36,870	53,240	41,740	45,580	46,920
ビジネスホテル	191,810	175,850	167,240	180,320	194,300	179,980	183,010	194,850	162,720	144,540	158,620	196,110	192,820	197,930	170,760	181,690	193,260	150,670	188,030	214,100
リゾートホテル	59,380	73,290	34,060	70,480	114,790	61,020	57,220	74,050	76,990	46,040	39,620	65,470	64,270	55,340	37,890	66,630	121,460	77,030	73,310	73,670
旅館	62,640	59,360	56,870	61,200	73,370	52,250	73,800	63,160	56,810	52,570	54,790	81,630	86,650	78,580	63,110	64,130	94,630	60,710	73,340	80,630
前年同月比（%）	33.5	28.3	16.5	27.8	23.8	10.6	7.8	7.2	6.2	11.4	18.8	10.9	18.3	17.3	19.0	1.4	8.6	1.7	8.3	12.3

（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

《トピックス》

【生成 AI の活用について】

(当社調査より)

— 自社で生成 AI を活用しているのは 13.8% —

調査名：「生成 AI の活用について」
調査時期：2024年11月5日～22日
調査対象先：874社 有効回答数：218社（有効回答率25%）
うち製造業：88社（有効回答数の構成比40%）
うち非製造業：130社（" 60%）

◆ 自社で生成 AI を「活用している」は 13.8% (図表 1)

- ・ 自社で生成 AI を活用しているかたずねたところ、全体では「活用しておらず、予定もない」が 49.5% と約半数を占めた。「活用している」は 13.8% となり、「活用していないが検討中」(25.2%) を合計した [活用している (検討中含む)] は 39.0%。
- ・ 業種別では大きな差はなかったものの、「活用している」は製造業 (15.9%) が非製造業 (12.3%) を 3.6 ポイント上回った。
- ・ 従業員数別では、企業規模が大きいほど、「活用している」と「活用していないが検討中」がともに増加する傾向にある。「301人以上」では [活用している (検討中含む)] が 84.7% を占めた。

◆ 生成 AI 活用の用途、「メールや議事録、資料作成等の補助」が 5 割超 (図表 2)

- ・ 前問で「活用している」または「活用していないが検討中」と回答の方に、生成 AI をどのような用途で活用しているかたずねたところ、「メールや議事録、資料作成等の補助」が 53.8% で最も高く、次いで「データ集計・分析」(46.3%)、「情報収集」(40.0%) となった。

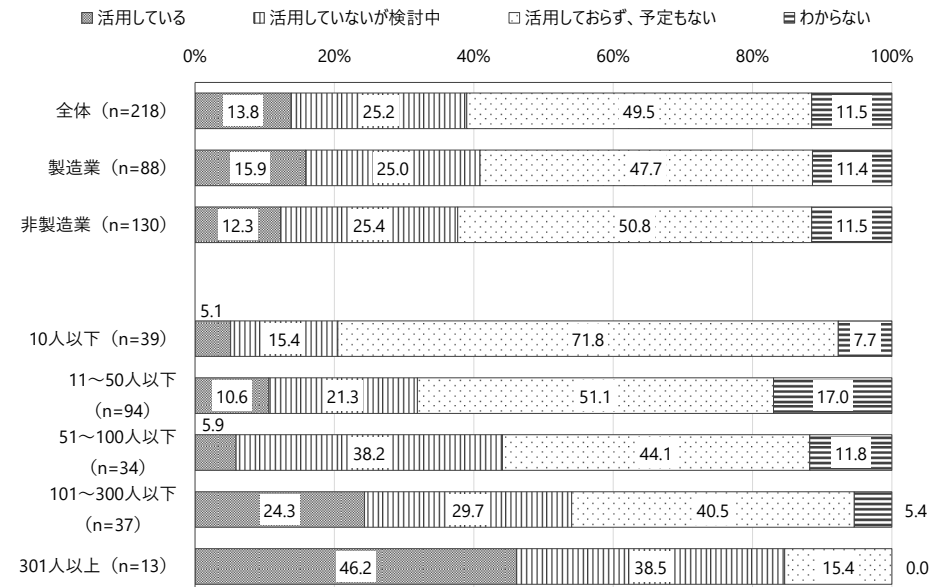
◆ 生成 AI の活用、[効果あり] が 8 割 (図表 3)

- ・ 最初の設問で「活用している」と回答の方に、活用の効果が表れているかたずねた。回答母数が少ないため、参考程度の結果となるが、全体では「大いに効果あり」が 14.8%、「やや効果あり」が 66.7% となり、両者を合計した [効果あり] は 81.5% を占めた。

◆ 生成 AI 活用での懸念や課題、「AI 運用の人材・ノウハウ不足」が 5 割超 (図表 4)

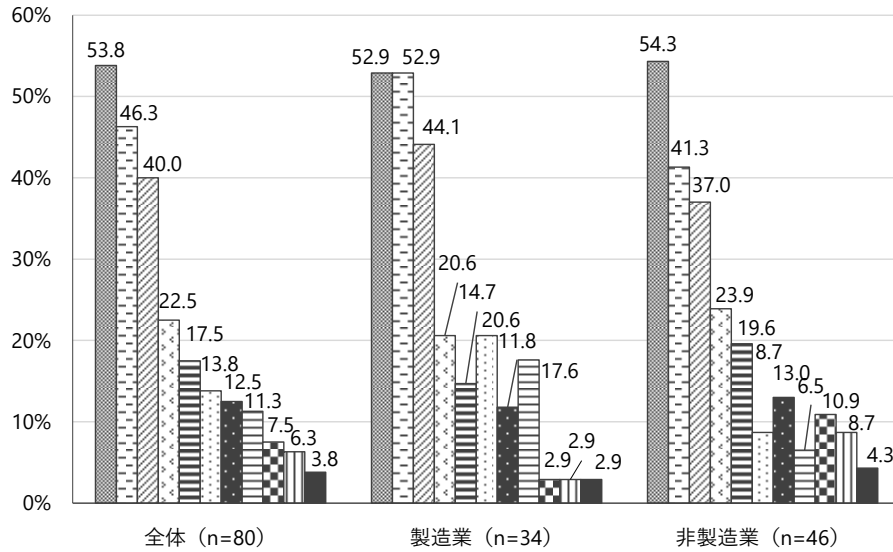
- ・ 生成 AI を活用するうえでの懸念や課題についてたずねたところ、「AI 運用の人材・ノウハウ不足」が 52.9% で最も高く、次いで「生成 AI を活用すべき業務が不明確」(48.6%)、「システム導入にかかる費用」(37.6%) となった。

図表 1 生成 AI の活用状況 (業種別、従業員数別)

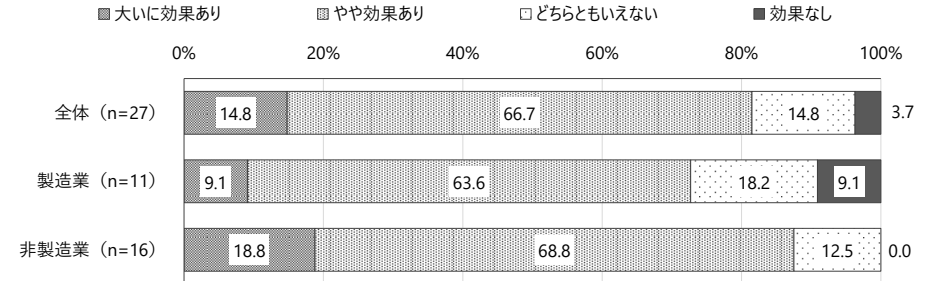


図表2 生成AI活用の用途（業種別）

- メールや議事録、資料作成等の補助（例：下書きや要約、校正など）
- データ集計・分析
- ▨ 情報収集
- ▩ 企画立案時のアイデア出し、シミュレーション
- 画像・映像の生成や編集
- 翻訳
- コード生成などプログラミング支援
- 自社製品やサービスの機能として組み込み
- ▨ 顧客対応の自動化（例：カスタマーサポートなど）
- 社内向けヘルプデスク機能（例：マニュアルや規約の参照、社内システムに対する問い合わせ対応等）
- その他

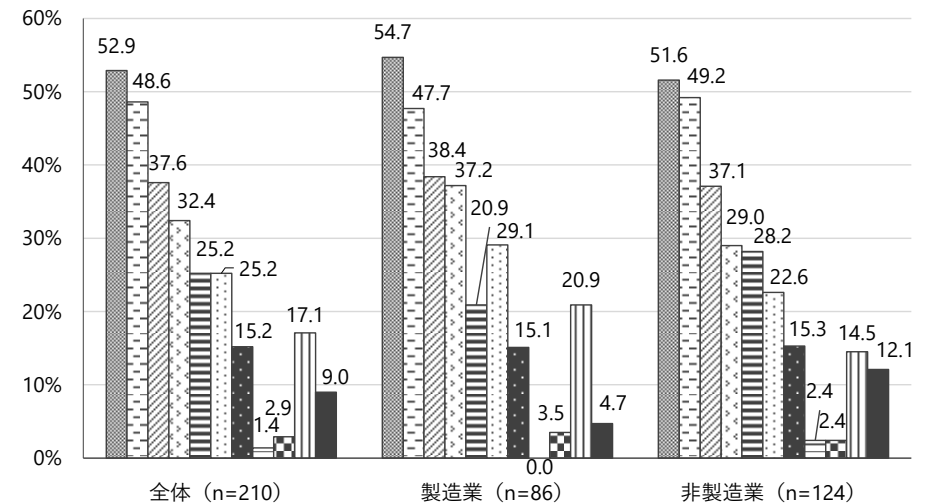


図表3 生成AI活用の効果（業種別）



図表4 生成AI活用での懸念や課題（業種別）

- AI運用の人材・ノウハウ不足
- ▨ システム導入にかかる費用
- ▩ トラブル時の責任所在等、社内のルール整備
- 著作権やプライバシー保護等の法的な規制
- ▨ 懸念や課題はない
- わからない
- 生成AIを活用すべき業務が不明確
- 情報の正確性
- 情報漏洩等のセキュリティ不安
- その他
- 生成AIの必要性を感じない



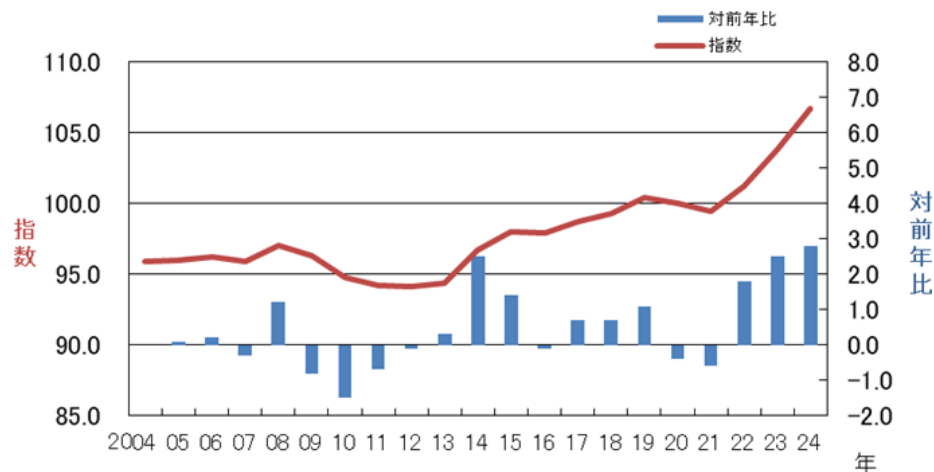
【「消費者物価指数（大津市）」の2024年平均】 (滋賀県統計課まとめ)

－生鮮食品を除く総合指数は前年比+2.8%で、
年間を通して前年を上回る水準で推移－

◆総合指数の動き

- ・総合指数は107.3で前年比+2.9%となっており、年間を通して前年を上回って推移した。
- ・生鮮食品を除く総合指数は106.7で同+2.8%となっており、年間を通して前年を上回る水準で推移した。
- ・生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.2で同+2.5%となり、年間を通して前年を上回る水準で推移した。

生鮮食品を除く総合指数と対前年比の動き



2024年平均消費者物価指数（大津市）概況

	指数	前年比 (%)	概況
総合指数	107.3	2.9	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品を除く総合指数	106.7	2.8	年間を通して前年を上回る水準で推移。
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	106.2	2.5	年間を通して前年を上回る水準で推移。

◆10大費目別の動向

- ・10大費目別にみると、上昇した主な費目は「光熱・水道」(前年比+5.6%)、「教養娯楽」(同+5.2%)、「被服及び履物」(同+4.6%)、「食料」(同+4.1%)等で、下落した費目はなかった。

10大費目指数と前年比および寄与度

2020年=100

10大費目名	指数	前年比 (%)	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	116.5	4.1	1.17	外食 4.9
住居	103.1	1.0	0.17	家賃 0.9
光熱・水道	105.3	5.6	0.36	電気代 10.9
家具・家事用品	112.4	2.0	0.08	家事用消耗品 5.3
被服及び履物	110.3	4.6	0.18	洋服 8.0
保健医療	101.6	2.2	0.10	保健医療用品・器具 7.2
交通・通信	97.0	1.2	0.18	自動車等関係費 1.9
教育	101.2	0.5	0.02	授業料等 0.6
教養娯楽	111.4	5.2	0.52	教養娯楽サービス 7.4
諸雑費	104.8	1.5	0.09	理美容用品 2.3

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載

【2024年「高齢者雇用状況等報告」の集計結果について】 (滋賀労働局まとめ)

—高齢者雇用確保措置の実施内容は、 継続雇用制度の導入が7割強—

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業2,205社からの報告に基づき、高齢者の雇用等に関する措置について、2024年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものである。

高齢者雇用確保措置（65歳までの雇用の確保を目的とする）

高齢者雇用安定法律第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置を講じなければならない。

- ①定年制の廃止
- ②定年の引上げ
- ③継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度等）の導入

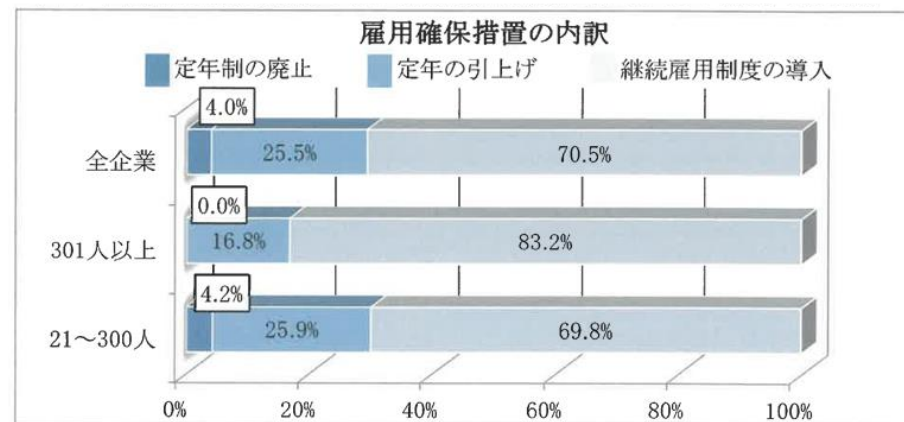
高齢者就業確保措置（70歳までの就業機会の確保を目的とする）

高齢者雇用安定法律第10条の2に基づき、定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主または65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く）を導入している事業主は、その雇用する高齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65歳から70歳までの就業を確保するよう努めなければならない。

- ①定年制の廃止
- ②定年の引き上げ
- ③継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
- ④業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入（事業主が自ら実施する社会貢献事業または事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業）

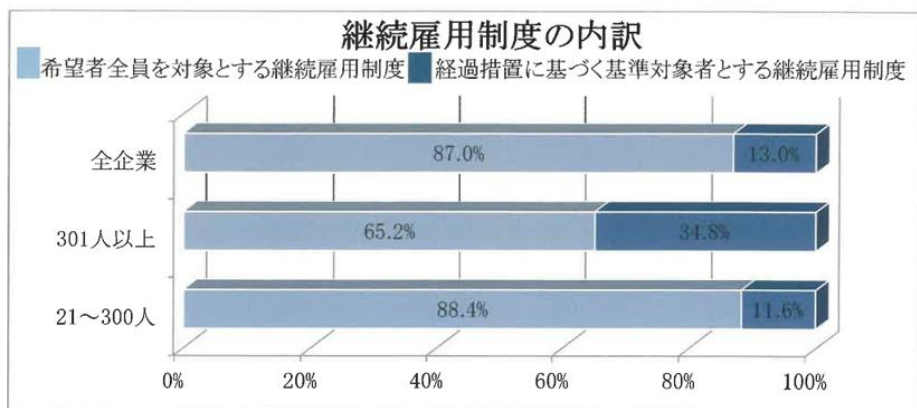
◆65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況

- ・高齢者雇用確保措置を実施済みの企業は、報告した企業全体の99.9%（前年比+0.1ポイント）で、中小企業では99.9%（同+0.1ポイント）、大企業では100.0%（同±0.0ポイント）であった。
- ・高齢者雇用確保措置の措置内容別にみると①定年制の廃止は4.0%（同±0.0ポイント）、②定年の引上げは25.5%（同+1.4ポイント）、③継続雇用制度の導入は70.5%（同▲1.3ポイント）であった。



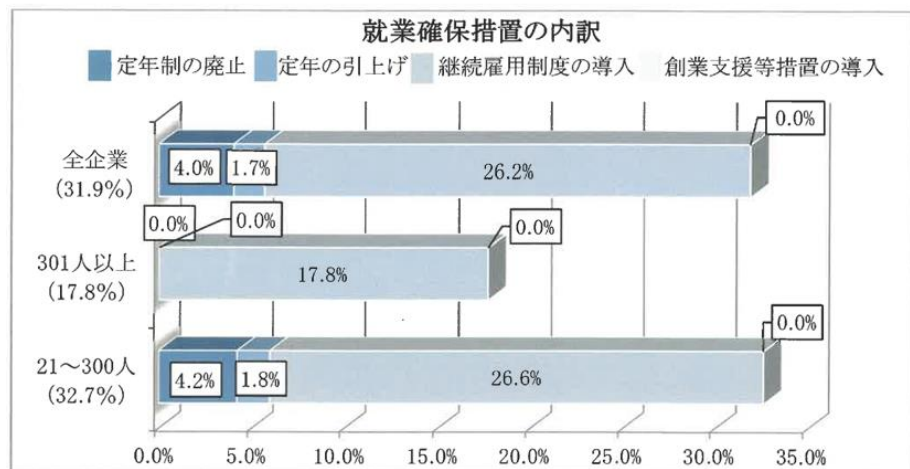
◆継続雇用制度の導入状況

- ・継続雇用制度の導入を行うことで高齢者雇用確保措置を講じている企業を対象に、継続雇用制度の内容をみると、希望者全員を対象とする制度を導入している企業は87.0%（同+1.1ポイント）で、中小企業では88.4%（同+1.2ポイント）、大企業では65.2%（同▲0.4ポイント）であった。
- ・一方、経過措置に基づき、対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業（経過措置適用企業）の割合は、企業規模計では13.0%（同▲1.1ポイント）であったが、大企業に限ると34.8%（同▲0.4ポイント）であった。



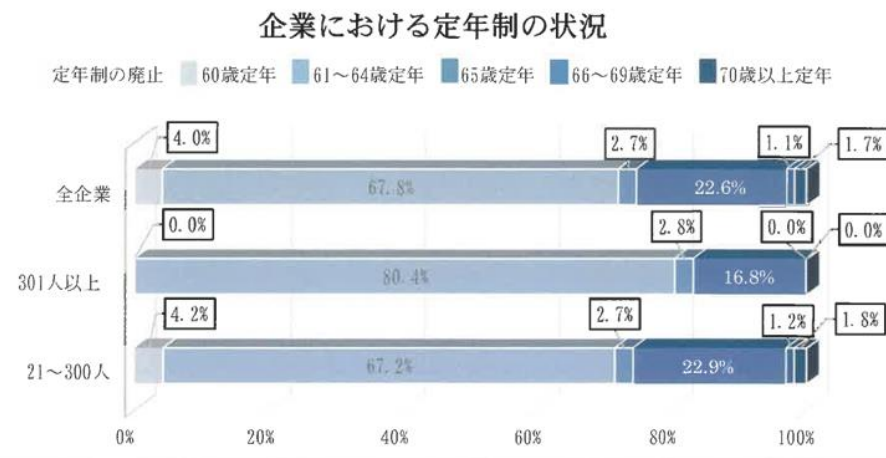
◆70歳までの高齢者就業確保措置の実施状況

- ・高齢者就業確保措置を実施済みの企業は、報告した企業全体の31.9%（同+2.1ポイント）で、中小企業では32.7%（同+2.1ポイント）、大企業では17.8%（同+2.1ポイント）であった。
- ・高齢者就業確保措置の措置内容別にみると①定年制の廃止は4.0%（同±0.0ポイント）、②定年の引上げは1.7%（同+0.2ポイント）、③継続雇用制度の導入は26.2%（同+1.9ポイント）であった。



◆企業における定年制の状況

- ・報告した企業における定年制の状況について、定年年齢別にみると、定年を60歳とする企業は67.8%（前年比▲1.8ポイント）、65歳とする企業は22.6%（同+1.3ポイント）となり、この2区分で90.4%を占めた。また、70歳以上とする企業は1.7%（同+0.2ポイント）、定年制を廃止している企業は4.0%（同±0.0ポイント）であった。



《ご参考①：国内景気の動向》(2025年1月23日：内閣府)

月例経済報告

令和7年1月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。
- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、横ばいとなっている。
 - ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。
 - ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
 - ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(政策の基本的態度)

経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
政策態度	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和7年度予算編成の基本方針」(12月6日閣議決定)や今後策定する「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和7年度政府予算案を取りまとめる。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	経済財政運営に当たっては、デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」(11月22日閣議決定)及びその裏付けとなる令和6年度補正予算を速やかに執行するとともに、令和7年度予算及び関連法案の早期成立に努める。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている
業況判断	改善している	改善している
倒産件数	増勢が鈍化している	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	このところ上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2025年2月10日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。観光は、増加している。設備投資は、一部で先送りする動きがみられるが、全体としては増加している。住宅投資は、増加傾向にある。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡	➡

- ➡ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ➡ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和7年1月30日

滋賀県内経済情勢報告

(令和7年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回 (6年10月判断)	今回 (7年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	6年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	6年度は増益見込みとなっている	6年度は増益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記のご担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上